

No.	論文タイトル	著者	号	年	
1	固定資本財の寿命と再投資：加速度原理批判を廻りて	山崎 良也	1	1957	S32
2	栗原氏の日本農業論の一検討：氏の中農化と地主的土地所有に関する説明をめぐって	原田 三喜雄	1	1957	S32
3	中世史研究に関する若干の覚書	友岡 学	1	1957	S32
4	英国石炭産業国有化形態と諸問題の展開(その一)	山本 政一	1	1957	S32
5	最適操業度に於ける販売量概念の導入：具体的問題への接近として。	浦野 平三	1	1957	S32
6	家畜繋駕法の発達：古代から中世への推転を決定した一要因としての	湯村 武人	2	1957	S32
7	「同一労働同一賃金」の原則について：労働力の価値と労働の価格	佐藤 保	2	1957	S32
8	銀行資本集積と支店制度：19世紀後半におけるドイツの場合	中村 雄次郎	2	1957	S32
9	リカードの外国貿易論と貨幣数量説	村岡 俊三	2	1957	S32
10	英国石炭産業国有化形態と諸問題の展開(その二)	山本 政一	2	1957	S32
11	ブレッチ著「経営管理論」の一考察	田代 義範	2	1957	S32
12	標本調査技術論の立場から	船木 勝也	2	1957	S32
13	在庫量の問題についての若干の覚書：オペレーションズ・リサーチ	山崎 良也	3	1958	S33
14	バンク・グループの研究(1)：銀行資本集中と支店制度	中村 雄次郎	3	1958	S33
15	金属流通と紙券流通：リカードウ貨幣論の一考察	深町 郁彌	3	1958	S33
16	リカードの外国貿易論と貨幣数量説(承前)	村岡 俊三	3	1958	S33
17	スミス信用貨幣論の考察	中村 広治	3	1958	S33
18	ステーブル商人の形成とエドワード・二世の経済政策	山村 延昭	4	1958	S33
19	ジョン・ローの信用理論	大坪 徳次	4	1958	S33
20	株式配当—Stock Dividend—の所得性について	伊井 賢二	4	1958	S33
21	賃金体系の一考察：三池炭鉱賃金体系の場合	田中 勝之	4	1958	S33
22	職能別組織と産業別組織	三好 正巳	4	1958	S33
23	運転資本の概念についての一考察：経営管理との関連において	浦野 平三	4	1958	S33
24	イギリスに於ける直営地定期借地農の一考察	長野 暹	5	1959	S34
25	英蘭銀行券と小切手	大坪 徳次	5	1959	S34
26	通貨論争とミルの論争批判	宮崎 喜代司	5	1959	S34
27	テイラーの職能的組織の成立：管理の集中	堤 矩之	5	1959	S34
28	第十八国立銀行の歴史的一考察	伊丹 正博	5	1959	S34
29	リカードウ価値尺度論の一考察：マルサスとの関連において	吹春 寛一	6	1959	S34
30	堀江理論批判：堀江・森岡論争によせて	坂本 秀行	6	1959	S34
31	独立革命前に於けるアメリカ銀行組織について	高橋 久彌	6	1959	S34
32	イギリス信用制度の生成：近代的商業信用について	川島 信義	6	1959	S34
33	経営管理の基準について：テイラー・システム、時間管理の成立	原田 実	6	1959	S34
34	補整財政政策の価格理論	阿部 真也	7	1960	S35
35	国家独占資本主義論争について：井汲理論を中心として	福田 豊	7	1960	S35
36	ドイツ社会民主党の農業理論：1894-95年の論争を中心として	原田 溥	7	1960	S35
37	ミル信用論の基礎	宮崎 喜代司	7	1960	S35
38	ステーブル制度の展開と信用取引の発展	山村 延昭	7	1960	S35
39	現代世界経済論の一側面：ストレイチイの連邦観について	都野 尚典	8	1960	S35
40	市場価格の変動について：有効需要分析と関連して	阿部 真也	8	1960	S35
41	賃労働論におけるマニファクチュア	清山 卓郎	8	1960	S35
42	国際的価値と世界的平均労働概念：「国際価値論争」整理の一論点	山田 隆士	8	1960	S35
43	生産価格表式について	金子 甫	9	1961	S36
44	労働力の価値法則について	相原 陽	9	1961	S36
45	封建「地代」の非地代性：共同体論との関連に於て	友岡 学	9	1961	S36

No.	論文タイトル	著者	号	年	
46	ヴァツター資金理論の一考察：経営財務論の視点より	山口 稲生	9	1961	S36
47	事業部制の展開と振替価格政策	下川 浩一	9	1961	S36
48	生産価格と価値法則	金子 甫	11	1962	S37
49	レーニンの農民革命論に関するノート：二月革命まで	中山 律雄	11	1962	S37
50	資本輸出と国際収支：19C英国における資本輸出の展開	都野 尚典	11	1962	S37
51	「費用価格」概念と競争について	逢坂 充	11	1962	S37
52	シュームペーター景気循環理論の一考察	岩野 茂道	10	1962	S37
53	差額地代第II形態	田中 慎一郎	10	1962	S37
54	差額地代IIについて	宮川 謙三	10	1962	S37
55	米国自動車工業界に於ける非価格競争の推移とその経営技術構造に就いて	寺中 良二	10	1962	S37
56	アメリカ鉄鋼業における賃金先導：U.S.Steelによるパターン設定の団体交渉慣行の一研究	江口 伝	12	1963	S38
57	金融資本と銀行資本	鈴木 芳徳	12	1963	S38
58	経済学への提議(2)：基礎的諸概念の再検討	友岡 学	12	1963	S38
59	長期停滞論と30年代の不況：ニュー・ディール研究ノート	田中 慎一郎	12	1963	S38
60	マルクス・エンゲルスの農民観	原田 統之介	13	1963	S38
61	独占と中小資本：支配従属関係の成立について	仲村 政文	13	1963	S38
62	絶対地代について	小林 晃	13	1963	S38
63	19世紀後期イギリスの「大不況」について：恐慌の形態変化問題との関連で	藤田 暁男	13	1963	S38
64	ルール地方の「混合企業」について	相原 陽	13	1963	S38
65	科学的管理と労働組合：テイラリズムの組合観を中心として	田島 司郎	15	1964	S39
66	利潤率低下法則試論：体制的利潤率について	中村 氏方	15	1964	S39
67	資本蓄積と労賃法則(1)	仲村 政文	15	1964	S39
68	生産費用と流通費用	尾野 展昭	14	1964	S39
69	一国資本主義の経済構造：その内・外的条件について	角松 正雄	14	1964	S39
70	ヒルファディング"株式会社論"に関する覚え書	三好 正巳	14	1964	S39
71	株式会社発生史論の問題点	鈴木 芳徳	14	1964	S39
72	地域経済発展の体系的諸問題	杉野 囿明	16	1964	S39
73	自己金融論ノート	田中 慎一郎	16	1964	S39
74	寄生地主制形成史の一論点をめぐって	毛利 淳二	16	1964	S39
75	貨幣的経済理論批判：貨幣論への序章	友岡 学	17	1965	S40
76	「資本論」における土地所有についての一考察その1	三上 礼次	17	1965	S40
77	「世界市場」試論：その概念について	中村 氏方	17	1965	S40
78	ヒューマン・リレーションズの労使関係論：B.M.Selekmanの所論を中心に	田島 司郎	17	1965	S40
79	企業金融と投資機会	荒川 米一郎	18	1965	S40
80	レーニンにおける帝国主義の概念	上滝 陸生	18	1965	S40
81	資本主義的経済成長の構造について	杉野 囿明	18	1965	S40
82	ヒルファディング「金融資本論」の理論的性格について	野田 弘英	19	1967	S42
83	投資決定基準に関する若干の問題点	古賀 公治	19	1967	S42
84	帝国主義の低開発国支配体制について：アメリカを中心にして	高橋 健	19	1967	S42
85	再生産表式と第I部門の優先的発展について：第I部門蓄積率の先行性を中心として	高木 彰	20	1967	S42
86	地域間産業連関分析の諸方向	時政 昴	20	1967	S42
87	赤字財政と景気変動：ニュー・ディール財政政策の評価と展望	古川 卓万	20	1967	S42
88	資本コストに関する一考察：E.ソロモン教授の見解を中心にして	古賀 公治	20	1967	S42

No.	論文タイトル	著者	号	年	
89	スミス政治経済学の体系と国家の問題：スミスによるブルジョア社会の総括者としての国家把握とスミス財政論の基礎視角について	広渡 貞喜	21	1968	S43
90	再生産表式と内在的矛盾：第1部門蓄積率の累積性的内容規定に関連して	高木 彰	21	1968	S43
91	ヒルファディングの貨幣論に関する一考察：「金融資本論」研究の序説として	野田 弘英	21	1968	S43
92	クレディ・モビリエにおける長期社債の性格：ブラッセルのソシエテ・ジェネラルとの関連において	中村 雄次郎	21	1968	S43
93	ミントの後進国開発論批判	高橋 健	22/23	1969	S44
94	貨幣の相対的価値の国民的相違(1)：その世界市場での諸資本の競争との連関について	中川 信義	22/23	1969	S44
95	スミス『国富論』における近代社会への移行の二つの道について	小柳 公洋	22/23	1969	S44
96	「マルクス=エンゲルス効果」の拡大再生産における展開	藤田 昌也	22/23	1969	S44
97	現代時価償却論の鳥瞰図：現代時価主義研究(1)	久木田 重和	24	1970	S45
98	剰余価値生産と労働力の価値変動：資本制的蓄積と労賃法則論序説	川淵 スミ	24	1970	S45
99	資本主義の基本矛盾と現段階	中原 弘二	24	1970	S45
100	商業信用と産業資本：「宇野理論」における「商業信用論」批判	岡本 恵也	24	1970	S45
101	マルクスにおける労働と機械	堀内 隆治	24	1970	S45
102	技術論におけるいわゆる意識的適用説について：経営技術論のための序章	嶋 啓	25	1970	S45
103	資本維持論の限界とその転開の方向：現代減価償却論分析の一視座	藤田 昌也	25	1970	S45
104	資本輸出に関する一考察：「帝国主義論」体系と資本輸出	皆村 武一	25	1970	S45
105	「3月前」期ドイツにおけるフォエルバッハとマルクス	佐藤 誠	25	1970	S45
106	マルクスの貨幣論の成立に関する一考察	中尾 訓生	26	1971	S46
107	恐慌の必然性についての一考察	藤島 洋一	26	1971	S46
108	資本輸出に関する一考案	皆村 武一	26	1971	S46
109	マルクスの「労働」概念についての一考案	越智 保則	26	1971	S46
110	黄金時代の経済と新古典派定理	山下 正毅	27	1972	S47
111	マルクス・エンゲルスの労働同盟論	渡辺 満	27	1972	S47
112	ヒルファディングの資本主義発展論に関する一考察	中尾 訓生	27	1972	S47
113	「労働組合の経営参加」について	石井 修二	27	1972	S47
114	科学としての経済学	池田 国宏	28	1972	S47
115	「生産価格」概念について	古川 正紀	28	1972	S47
116	若いレーニンの歴史と経済認識にふれて	桂木 健次	28	1972	S47
117	ゲック経営社会政策の性格について	佐護 誉	28	1972	S47
118	市場価値論争におけるもう一つの解決	藤島 洋一	29	1973	S48
119	レーニンの農業論：帝国主義論についての考察：類型と段階認識にふれて	桂木 健次	29	1973	S48
120	資産選択の理論構造	江副 憲昭	29	1973	S48
121	再生産とサービス部門：ベ・ア・メドゥベーデフの所論を中心として	飯盛 信男	29	1973	S48
122	シュヴェンガー経営社会政策の概念と内容(1)	佐護 誉	30	1973	S48
123	レーニン「帝国主義論」の視角の確立過程	田中 素香	30	1973	S48
124	現代国際通貨問題への一視角：IMF体制の本質と展開	平 勝広	30	1973	S48
125	組織スラックについて	平池 久義	30	1973	S48
126	多期間資産選択理論における一特殊問題	江副 憲昭	31	1974	S49
127	生産的労働とサービス部門：ソ連邦における最近の論争について	飯盛 信男	31	1974	S49
128	労働市場論—労働問題分析の媒介項—の検討	来島 浩	31	1974	S49

No.	論文タイトル	著者	号	年	
129	ウェッブの産業民主主義論について：「労働組合の経営参加」の思想的背景についての考察 [1]	石井 修二	31	1974	S49
130	M・ヴェーバーの社会政策論に関する一考察：官僚制批判を中心として	久間 清俊	32	1974	S49
131	「帝国主義論」における世界経済認識	田中 素香	32	1974	S49
132	イギリス資本主義と英帝国	中村 靖志	32	1974	S49
133	西ドイツにおける配当問題の展開：企業「利益」と配当政策の関連について(1)	丑山 優	32	1974	S49
134	経済サイバネティクスに関する一考察：ネムチノフの経済管理論について	森 博美	32	1974	S49
135	非負行列の性質と線型経済理論：非負行列定理の国際貿易理論への適用	大住 圭介	33	1975	S50
136	フランス1861年白地綿布仮輸入制度に関する一考察	古賀 和文	33	1975	S50
137	市場均衡の安定性：模索過程と非模索過程	是枝 正啓	33	1975	S50
138	組織スラックと経営者行動：O.E.Williamson; "The Economics of Discretionary Behavior";を中心として	平池 久義	33	1975	S50
139	公共資本と最適フィスカル・ポリシー	細江 守紀	33	1975	S50
140	西ドイツにおける配当問題の展開(2)：企業「利益」と配当政策について	丑山 優	33	1975	S50
141	ローザ・ルクセンブルク研究の一視角：「プロレタリアート」派のポーランド論と若きローザ	岡村 東洋光	34	1975	S50
142	19世紀前半アルザス綿工業における「統合企業」の歴史的意義	古賀 和文	34	1975	S50
143	ヴェブレンにおける「貸付信用」と株式会社	高 哲男	34	1975	S50
144	消費者余剰に関する一考察：公共投資の便益評価に向けて	松沢 俊雄	34	1975	S50
145	マルサスの政策論的基調としての「農・工均衡発展」論：穀物法論争を手がかりとして	山内 良一	34	1975	S50
146	再建金本位制下におけるイングランド銀行の対外活動について	吉沢 法生	34	1975	S50
147	国家独占資本主義における所得政策=賃金統制の展開	来島 浩	35	1975	S50
148	資本蓄積論への一視角：利潤率の傾向的低下法則と技術進歩	鈴木 滋	35	1975	S50
149	ヴェブレンとスミス：進化論的経済学の方角との関連で	高 哲男	35	1975	S50
150	顕示選好理論：アローのオープン・クエスチオンについて	田中 広滋	35	1975	S50
151	アメリカ互惠通商協定政策の成立と展開	西田 勝喜	35	1975	S50
152	「スターリング為替本位制」とロンドン・バランス	平岡 賢司	35	1975	S50
153	産業革命期フランス製鉄業における工場労働者の形成：フランス中部の一工場を中心にして	藤村 大時郎	35	1975	S50
154	歴史学派のカルテル論争とM. ウェーバー	小野 隆弘	36	1976	S51
155	ニュー・ディール貿易政策に関する若干の問題点	西田 勝喜	36	1976	S51
156	ロンドン金融市場とマーチャント・バンカー：1850年代を中心に	服部 彰	36	1976	S51
157	交通混雑問題の一視角：混雑税を中心として	松沢 俊雄	36	1976	S51
158	漁業賃労働の形態変化に関する一考察	井手 義則	37	1976	S51
159	コモンスの「制度的枠組み」と労働組合論：アメリカ労使関係分析序説	鈴木 滋	37	1976	S51
160	再生産と蓄蔵貨幣：信用制度との関連において	高倉 泰夫	37	1976	S51
161	「余剰」概念と資本主義の発展	立花 敬雄	37	1976	S51
162	「金融資本論」の基本構成：金融資本と金融市場(1)	坂本 正	38	1976	S51
163	技術進歩と特別剰余価値の関連についての一視点：降旗氏の所説にふれつつ	立花 敬雄	38	1976	S51
164	19世紀前半のイギリス鉄道業と景気循環	田中 克尚	38	1976	S51

No.	論文タイトル	著者	号	年	
165	選好の序数的性質にかんする基本定理	田中 広滋	38	1976	S51
166	ドイツ国債問題の展開1914-1923：現代公信用の一限界	中村 良広	38	1976	S51
167	国際金融市場の分裂とドル・バランスの形成	平岡 賢司	38	1976	S51
168	金融資本と金融市場-2-ヒルファディング「独占形成」論の構造	坂本 正	39	1977	S52
169	「経済学批判要綱」における「資本一般」：その方法と限界	高倉 泰夫	39	1977	S52
170	中世後期ケルン羊毛工業の展開過程：「ツンフト闘争」期の諸利害	田北 広道	39	1977	S52
171	官僚制組織の動態的把握とその展開：M.クロジエ「官僚制現象」をめぐって	中野 裕治	39	1977	S52
172	アダム・スミスの資本蓄積論について	関 源太郎	40	1977	S52
173	国際収支と国際的信用	菰田 文男	40	1977	S52
174	都市経済モデルに関する一考察：Segregated Land Allocationの場合	慶田 収	41	1977	S52
175	70年代の国際短期資本移動と変動相場制度	菰田 文男	41	1977	S52
176	貸付資本の運動と貨幣量に関する一考察：中央銀行金融政策・序論	西野 宗雄	41	1977	S52
177	アダム・スミスの貿易理論：その動態的把握の意義と限界	菰田 文男	42	1978	S53
178	社会変革と労働主体：「経済学批判要綱」における労働過程論	中村 達	42	1978	S53
179	官僚制組織における参加と統合：M.Crozier" The World of The Office Worker"を中心に	中野 裕治	42	1978	S53
180	郊外地域の生産効率と境界地代	慶田 収	43	1978	S53
181	科学技術革命と生産力概念の再検討：主要生産力規定を手掛かりに	久野 国夫	43	1978	S53
182	新国際経済秩序宣言(NIEO)と低開発国現代重商主義	川本 忠雄	43	1978	S53
183	「独占」の価格決定行動と投資行動に関する一考察	清野 良栄	44	1979	S54
184	アダム・スミスの租税論	納富 一郎	44	1979	S54
185	『経済学手稿(1861-63年)』における「貨幣の資本への転化」：「マルクス・エンゲルス著作集」ロシア語第2版、第47巻によせて	原 伸子	44	1979	S54
186	トマス・ホジスキンの「共存する労働」と貨幣・信用	姫野 順一	44	1979	S54
187	1920年代の連銀政策について：B.ストロングの見解を手がかりに	永田 裕司	45	1979	S54
188	実質賃金率の変動と景気循環	藪田 雅弘	45	1979	S54
189	天保2～4年大隈農村における郷士の農業経営(その1)	江藤 彰彦	45	1979	S54
190	「国民経済学」批判の視座について：「パリ草稿」をめぐって	秋田 清	46	1979	S54
191	コングロマリットの合併財務政策	佐々木 利充	46	1979	S54
192	J.A.ホブソンの「過剰貯蓄」論：『産業の生理学』を中心として	姫野 順一	46	1979	S54
193	低開発国における外資のナショナリゼーションと米国援助政策：海外民間投資公社(OPIC)の活動を中心に	川本 忠雄	47	1979	S54
194	リカードゥ租税論の研究	納富 一郎	47	1979	S54
195	寡占経済下の経済変動	藪田 雅弘	47	1979	S54
196	天保2～4年大隈農村における郷士の農業経営(その2)	江藤 彰彦	47	1979	S54
197	マルクス「パリ草稿」とアダム・スミス	秋田 清	48	1980	S55
198	市場の「ゆがみ」と経済的厚生	緒方 隆	48	1980	S55
199	市場価値と超過利潤：特別剰余価値と超過利潤の関連によせて	清野 良栄	48	1980	S55
200	資本主義と生産力：資本主義における研究・開発(R&D)労働析出の必然性	久野 国夫	48	1980	S55
201	資金循環論と国際収支	井上 伊知郎	49	1980	S55
202	J・ウィルソンにおける資本と再生産	川波 洋一	49	1980	S55
203	資源配分機構設計の一考察	北原 真木	49	1980	S55
204	社会的厚生の最大化と国際貿易	緒方 隆	50	1981	S56
205	不確実性下におけるLPモデルによる短期資金調達計画：ポーグ=バサドの所論を中心として	立石 義明	50	1981	S56
206	Stagflationに関する一考察	藪田 雅弘	50	1981	S56

No.	論文タイトル	著者	号	年	
207	J.ウィルソンにおける貨幣と資本	川波 洋一	51	1981	S56
208	計画経済体制における割り当て：報奨体系	北原 真木	51	1981	S56
209	現金管理のための貨幣需要に対する在庫管理的アプローチの展開：オアの所論を中心として	立石 義明	51	1981	S56
210	国際経済における均衡：リカードゥの問題提起とその解答	鳴瀬 成洋	51	1981	S56
211	英国における「大不況」(1873-96)分析における基本的課題	野下 保利	51	1981	S56
212	中央銀行論の展開に関する一考察：イングランド銀行の史的展開過程との関連で	藤田 幸雄	51	1981	S56
213	外国為替制度の流動性体系について：1830年代における英米貿易を中心として	井上 伊知郎	52	1981	S56
214	フランス初期工業会計論の研究：C.A.ギルポー「工業会計論」における会計と管理	大下 丈平	52	1981	S56
215	人口統計会計とその応用	金丸 哲	52	1981	S56
216	社会指標の現段階	山田 茂	52	1981	S56
217	経営労働と労働疎外：経営労働の体系的分析の視点を求めて	遠藤 雄二	53	1981	S56
218	「国民的」勘定行列と「国内的」勘定行列	金丸 哲	53	1981	S56
219	G.G.ミュラーの国際会計論：換算会計論を中心として	河野 信一	53	1981	S56
220	為替安定資金と三国通貨協定：1930年代の為替相場安定機構	神沢 正典	53	1981	S56
221	現代アメリカにおける負債会計の考察	徳賀 芳弘	53	1981	S56
222	資本の絶対的過剰生産規定の意義と限界：相対的過剰人口論を中心として	中野 元	54	1982	S57
223	近代における地主経営の展開と小作争義：兵庫県60町歩地主平野家を事例として	西村 卓	54	1982	S57
224	イングランド銀行の創設にかんする一考察	藤田 幸雄	54	1982	S57
225	The Formation of Trust-Bank in the United States	青山 和司	55	1982	S57
226	アメリカにおける負債概念の変化に関する一考察(1)	徳賀 芳弘	55	1982	S57
227	A Simplified Version of Hahn's General Equilibrium Model	Junichi Yamashita	55	1982	S57
228	旧IMFと金の管理：金市場価格の管理と為替相場	神沢 正典	56	1983	S58
229	現代における相対的過剰人口について：不安定就業層の展開による宇野理論の批判を通して	中野 元	56	1983	S58
230	雇用率変化の決定因と影響	村田 省三	56	1983	S58
231	科学的管理成立の背景に関する一考察：内部請負制度を中心として	中川 誠士	57	1983	S58
232	金融資産の累積と信用論研究：貨幣資本蓄積論研究	原田 善教	57	1983	S58
233	On the Local Stability of Dynamical Systems in the Saddle-point Sense	Murata Shozo	57	1983	S58
234	国際石油産業の構造変化について：OPECの事業参加政策を中心として	山崎 朗	57	1983	S58
235	ケインズ『一般理論』における不均衡問題	山田 信一	57	1983	S58
236	所得課税と公共投資基準	有吉 範敏	58	1983	S58
237	経営労務論と労働者	遠藤 雄二	58	1983	S58
238	発展途上国における経済開発とマーケティング	大石 芳裕	58	1983	S58
239	国際通貨ポンドの形成過程に関する一考察	松尾 隆	58	1983	S58
240	対称的な価格予想をもつ大きな逐次経済モデル	山下 純一	58	1983	S58
241	公共財と公共資本の動学的最適配分	有吉 範敏	59	1984	S59
242	カウンター・トレード：新形態と現代的意義	里園 清孝	59	1984	S59
243	クラフツメンの自治と科学的管理：19世紀末のアメリカ産業における事例を中心として	中川 誠士	59	1984	S59
244	消費関数と投資：ケインズ有効需要論の構造	山田 信一	59	1984	S59

No.	論文タイトル	著者	号	年	
245	ケインズの貯蓄概念について	鈴木 典夫	60	1984	S59
246	台湾の経済発展と農業生産構造の転換：転換点理論の限界性について	蔡 希賢	60	1984	S59
247	独占概念と競争論の展開に関する一考察	溝上 孝夫	60	1984	S59
248	最適制御問題にたいする十分性定理について	村田 省三	60	1984	S59
249	垂直的統合分析とGoodwin Model	秋本 耕二	61	1985	S60
250	不確実性下の経済均衡に関する一考察	有定 愛展	61	1985	S60
251	景気上昇局面と外国貿易	石田 修	61	1985	S60
252	兼営銀行制度と信用創造：西独における金利自由化	清田 匡	61	1985	S60
253	ドイツ民主共和国における半国有企業の発展過程：社会主義的計画経済への編入に関連して	杉田 憲道	61	1985	S60
254	1920年代末アメリカの証券市場と貨幣資本形成	原田 善教	61	1985	S60
255	南ネーデルラント『市外市民』制に関する一考察	藤井 美男	61	1985	S60
256	行政指導における政策メカニズムの分析：生産調整政策を中心として	松井 隆幸	61	1985	S60
257	破産コスト導入における最適資本構成論に関する一考察：Kimのモデルを中心として	安田 義郎	61	1985	S60
258	石油産業国有化のプロトタイプについて	山崎 朗	61	1985	S60
259	クラウドディング・アウト効果の計量分析	山田 和敏	61	1985	S60
260	ドイツ民主共和国におけるコンビナートの発展と経済計算制	杉田 憲道	62	1985	S60
261	ケインズの貨幣について	鈴木 典夫	62	1985	S60
262	Effective Demand and Prices: Variations on a Theme by Sraffa	Nagata Seiji	62	1985	S60
263	1920年代朝鮮・台湾における日本帝国主義：矢内原忠雄の植民政策論	深川 博史	62	1985	S60
264	13世紀末イーブル毛織物工業の変容過程：1280年の内乱を契機とした	藤井 美男	62	1985	S60
265	連銀の対外金融政策とウォール街：国際通貨ドルの形成過程との関連で	松尾 隆	62	1985	S60
266	「経営者＝機能資本家」説に関する一考察	山岡 敏秀	62	1985	S60
267	2部門・2階級モデルにおける資本蓄積と所得分配	秋本 耕二	63	1985	S60
268	経済のコアと均衡に関する一考察	有定 愛展	63	1985	S60
269	価格情報に関する探索行動について	永星 浩一	63	1985	S60
270	プラン・コンタブルの構成	岡田 裕正	63	1985	S60
271	特殊訓練と限界生産力	福沢 勝彦	63	1985	S60
272	EMSと国際収支調整	星野 郁	63	1985	S60
273	最適資本構成とレバレッジ関連コスト	安田 義郎	63	1985	S60
274	On the Asymptotic Mean Square Error of Multi-step Ahead Prediction for the Bilinear Time Series Model	Yamada Kazutoshi	63	1985	S60
275	西ドイツにおける外国人労働者雇用とEC：国際労働力移動に関する一考察	有賀 優子	64	1986	S61
276	二重構造と経済発展：日本経済の中進国段階における発展過程	蔡 希賢	64	1986	S61
277	Role of Demand in Leontief-Sraffa System: Focusing Attention on the Duality between Quantity System and Value System	Nagata Seiji	64	1986	S61
278	An Expected Income and Consumption Function	Fujimoto Hiroaki	64	1986	S61
279	J.S.ミル「利潤率低下論」の「法則」性について	諸泉 俊介	64	1986	S61
280	単純流通とその仮象	安田 均	64	1986	S61
281	アメリカにおける連邦所得税制度の確立：1894～1921	赤石 孝次	65	1986	S61
282	流動性理論と信用理論	数阪 孝志	65	1986	S61
283	「有効競争論」批判：再構築への一考察	萩野 誠	65	1986	S61

No.	論文タイトル	著者	号	年	
284	サン・ヴィクトル修道院所領明細帳(813-14年)の分析：中世初期南仏農村構造解明のために	平嶋 照子	65	1986	S61
285	国際銀行業と国際金融取引の増大メカニズム	前田 淳	65	1986	S61
286	日本における新規産業育成政策のメカニズム：石油化学工業第1期計画を題材として	松井 隆幸	65	1986	S61
287	総合商社の形成と商社金融	宮崎 卓朗	65	1986	S61
288	機会原価についての一考察	岡田 裕正	66	1986	S61
289	計量経済モデルの選択基準について：AIC利用上の問題点とその一つの解決法	林田 実	66	1986	S61
290	石橋湛山の植民政策論	深川 博史	66	1986	S61
291	不確実性下の企業の意思決定と特殊訓練	福沢 勝彦	66	1986	S61
292	戦間期アメリカの商業銀行と転嫁流動性理論	数阪 孝志	67	1987	S62
293	EC農業と域内優先システム	北崎 浩嗣	67	1987	S62
294	ドイツ民主共和国における社会主義会計制度の発展と利益計算	杉田 憲道	67	1987	S62
295	財政赤字のマクロ効果と経済成長	高木 かおる	67	1987	S62
296	日本におけるインフレーションと失業の計量分析：マネタリスト・モデルによる検証	長崎 健一	67	1987	S62
297	単純な双線形時系列モデルのモーメント法によるパラメータ推定	中村 博和	67	1987	S62
298	EMSと西ドイツの金融政策	星野 郁	67	1987	S62
299	J.S.ミルの利潤論に関する一考察：『試論集』第四論文の検討を中心に	諸泉 俊介	67	1987	S62
300	A.マーシャルの『代表的企業』について	岩下 伸朗	68	1987	S62
301	多国籍企業の立地展開と国際分業：ヴァーノン・モデルとハイマー・モデルを比較して	鈴木 洋太郎	68	1987	S62
302	市場主導型農政と米国1985年農業法	堤 菜穂子	68	1987	S62
303	保険業の生成について	中浜 隆	68	1987	S62
304	労務監査の一手法としての従業員態度調査の意義の変容	野田 博康	68	1987	S62
305	Shape of Aggregate Supply Curve in Japan : Some Consideration of Okun' s law	Fujimoto Hiroaki	68	1987	S62
306	商業資本の競争による商品別専門分化と「総合化」：総合商社形成の理論的考察	宮崎 卓朗	68	1987	S62
307	企業の市場評価に関する一考察：モッシンの所論を中心として	工藤 裕孝	69	1987	S62
308	双線形時系列モデルに成り立つ中心極限定理について	中村 博和	69	1987	S62
309	Some Aspects of the Kinked Demand Curve Hypothesis from the Sales-maximization Principle	Hagino Makoto	69	1987	S62
310	西ドイツにおける企業内加給の形成と協約賃金	藤原 直樹	69	1987	S62
311	企業年金資産運用の財務的効果：ERISAと「財務会計基準」との比較において	牟田 正人	69	1987	S62
312	1985年ドイツ商法典における秘密積立金の新しい動向	森 美智代	69	1987	S62
313	不確実性下の非線型CVP分析	王 効平	69	1987	S62
314	CAP〔Common Agricultural Policy〕と西ドイツの対応	北崎 浩嗣	70	1988	S63
315	ネップ移行期におけるソビエト簿記理論の歴史的特質：ガラガン教授の所説を中心として	斉藤 久美子	70	1988	S63
316	「流通必要貨幣量」と貨幣資本蓄積	鳥井 鋼生	70	1988	S63
317	インフォーマティブな事前分布を用いたGradual Switching Regression Modelの分析とその応用	長崎 健一	70	1988	S63
318	13世紀末ブリュージュの会計簿について	平嶋 照子	70	1988	S63
319	企業とユニオンの協力関係について	福沢 勝彦	70	1988	S63

No.	論文タイトル	著者	号	年	
320	政府の財源と計量分析	藤本 浩明	70	1988	S63
321	遺産行動と公債政策：公債中立性命題の再検討	前田 純一	70	1988	S63
322	商業資本の排除と独占価格維持	宮崎 卓朗	70	1988	S63
323	「単純再生産」論と蓄積 (I)	諸泉 俊介	70	1988	S63
324	会計士監査の形成：フランス会計監査役の場合	吉見 宏	70	1988	S63
325	QWLの変質：アメリカ自動車産業を中心に	今村 寛治	71	1988	S63
326	A.マーシャルの『準地代』について	岩下 伸朗	71	1988	S63
327	A Simple Linear Regression Approach to Structural Change: A Note on the Initial Value of Kalman Filter Algorithm	大屋 幸輔	71	1988	S63
328	米国生命保険業の業務多様化：1960・70年代を中心として	中浜 隆	71	1988	S63
329	経済発展理論と国際収支：開放経済モデルへの一接近	長島 正治	71	1988	S63
330	所得再分配政策と公債政策：再分配動学モデルによる検討	前田 純一	71	1988	S63
331	「空間集積論」再編のための一考察	柳井 雅人	71	1988	S63
332	西ドイツ経営における能率給形態の新展開	藤原 直樹	72	1988	S63
333	貸借対照表能力論における静態論と動態論：特に、無形財の貸借対照表能力に関するDoris Zimmermannの所説を中心として	森 美智代	72	1988	S63
334	アメリカ農産物輸出促進政策：1980年代議会資料の検討を中心に	堤 菜穂子	72	1988	S63
335	管理会計におけるPERT/costの展開	王 効平	72	1988	S63
336	空間的独占下の価格政策について	石塚 孔信	73	1989	H01
337	ベイズ型事前情報を含む可変係数回帰モデル	大屋 幸輔	73	1989	H01
338	NI (Net Income) 法による企業評価	工藤 裕孝	73	1989	H01
339	産業立地と国際移転：生産拠点の国際的立地の論理	鈴木 洋太郎	73	1989	H01
340	貨幣賃金率と物価水準：Ricardoの場合	関根 順一	73	1989	H01
341	対外直接投資の現代的形態：日本の自動車産業を事例として	津守 貴之	73	1989	H01
342	単純な双線形モデルを攪乱項にもつ線形回帰モデルについて	中村 博和	73	1989	H01
343	新古典派モデルによる債務循環論の一定式化	長島 正治	73	1989	H01
344	ヨーロッパ共同体の統合経済勘定体系(ESA (European System of Integrated Economic Accounts))にかんする一考察	松川 太一郎	73	1989	H01
345	企業年金会計基準の企業財務における意義	牟田 正人	73	1989	H01
346	射影凸関数について	渡辺 淳一	73	1989	H01
347	供給制約、雇用および実質為替レート	秋山 優	74	1989	H01
348	アメリカ労使関係の変容とQWLの位置づけ	今村 寛治	74	1989	H01
349	最近の国際提携に関する一考察：C.Oman,M.Porterの所説の検討を通して	津守 貴之	74	1989	H01
350	企業の支配形態と財務および投資政策	翟 林瑜	74	1989	H01
351	経営管理体系とバーナード理論：人事・労務戦略の革新を目指して	野田 博康	74	1989	H01
352	自己選抜モデルを用いた最適報酬計画	三浦 功	74	1989	H01
353	監査人交替に関する一考察	吉見 宏	74	1989	H01
354	中世北西スラヴ人定住の1類型：6～12世紀エルベ・オーデル間農村定住遺跡の考察から	市原 宏一	75	1989	H01
355	中進国の発展と産業の国際配置：自動車産業を中心として	鈴木 洋太郎	75	1989	H01
356	Measurement Elasticity of Consumption Goods with Dynamic Model	Zhu Bao-hua	75	1989	H01
357	中国複式簿記の形成・確立過程とその意味：龍門帳の考察を中心として (1)	吉永 心一	75	1989	H01
358	企業のエージェンシー問題と意思決定	翟 林瑜	75	1989	H01
359	変動相場制下の財政・金融政策：資産選択アプローチ	秋山 優	76	1990	H02
360	財政赤字、経済成長およびスタグフレーション	井田 貴志	76	1990	H02

No.	論文タイトル	著者	号	年	
361	多項式近似による可変係数回帰モデルを用いた経済構造変化の検証	大屋 幸輔	76	1990	H02
362	モーゲージの流動化機構と商業銀行	片桐 謙	76	1990	H02
363	ケーファー勘定理論の問題点と現代的意味	戸田 龍介	76	1990	H02
364	2期間最適報酬計画：自己選抜モデルによる分析	三浦 功	76	1990	H02
365	管理会計研究の視点と課題	王 効平	76	1990	H02
366	投資のq理論における財務決定の役割	鶴崎 清貴	77	1990	H02
367	公信用と金融市場	片桐 謙	77	1990	H02
368	Knowledgeの蓄積と最適経済成長：Romerによる新しい試み	坂上 智哉	77	1990	H02
369	Putty-Clay投資関数について	朱 保華	77	1990	H02
370	国民所得分配率としての剰余価値率	関根 順一	77	1990	H02
371	財政帰着に関する空間上の公平(1) R.J.ベネットの「財政の地理学」を中心に	世利 洋介	77	1990	H02
372	株主,経営者と債権者間のエージェンシー関係	翟 林瑜	77	1990	H02
373	ドイツ信用銀行による貨幣節約メカニズムの展開：資本信用と信用創造	仲村 靖	77	1990	H02
374	社会的権力と権限受容説：「権力の予期理論」とバーナード理論との接点	福永 文美夫	77	1990	H02
375	中世初期コルヴァイ修道院所領の空間構造：市場史研究の前提として	藤田 裕邦	77	1990	H02
376	最適自己選抜メニュー：企業のタイプがn種類の場合	三浦 功	77	1990	H02
377	「立地単位」から見た諸地域論	柳井 雅人	77	1990	H02
378	消費者の嗜好に応じた差別的物品税について	井田 貴志	78	1990	H02
379	マーシャル経済学の方法について	岩下 伸朗	78	1990	H02
380	財政帰着に関する空間上の公平(2)：R.J.ベネットの「財政の地理学」を中心に	世利 洋介	78	1990	H02
381	非対称情報下での交渉ゲーム	高尾 健朗	78	1990	H02
382	資本資産評価の裁定理論についての一考察	辻 聖二	78	1990	H02
383	1970年代のフィリピン農業の地域的变化：1971年農業センサスと1980年農業センサスの比較検討を通して	西村 知	78	1990	H02
384	最適生産・報酬システムの分析	三浦 功	78	1990	H02
385	日本企業のグローバリゼーション：環太平洋のダイナミズムとネットワーク	尤 義齡	78	1990	H02
386	米国における1980年代企業合併の財務政策：その税務的側面を中心として	池上 恭子	79	1991	H03
387	わが国企業の負債調達行動に関する一考察	市村 誠	79	1991	H03
388	行為としての消費：予備的考察	小川 真理	79	1991	H03
389	ケインズ「貨幣論」における流通循環と銀行制度について：「管理」の問題をめぐって	梶原 博	79	1991	H03
390	証券化と信用保証	片桐 謙	79	1991	H03
391	認識概念の検討	北山 弘樹	79	1991	H03
392	人的資本と学校教育：教育費と最適学校教育時間について	坂上 智哉	79	1991	H03
393	企業の資本構成に関する一考察	翟 林瑜	79	1991	H03
394	qアプローチによる投資関数に関する一考察	朱 保華	79	1991	H03
395	会計理論転換期における簿記計算の一考察	戸田 龍介	79	1991	H03
396	資産市場均衡下の裁定評価理論	辻 聖二	79	1991	H03
397	Ansoffの戦略論の展開：海外活動,マーケティング,テクノロジー	尤 義齡	79	1991	H03
398	中国複式簿記の構造と特徴：竜門帳の考察を中心として	吉永 心一	79	1991	H03
399	米国における事業分割の財務的意義	池上 恭子	80	1991	H03
400	企業の資金調達行動と税制・投資需要・非対称情報	市村 誠	80	1991	H03

No.	論文タイトル	著者	号	年	
401	専業主婦と有職主婦の消費構造：水産物の消費行為を例示として	小川 真理	80	1991	H03
402	中国における公有制と個人的所有制	河村 誠治	80	1991	H03
403	「財政連邦主義の経済理論」批判：政策面に関連して	世利 洋介	80	1991	H03
404	経験財市場における参入モデル	高尾 健朗	80	1991	H03
405	途上国における間接課税の意義と「非包括的」付加価値税の可能性 (その1)	朴 源	80	1991	H03
406	権力・権限・影響力：「権力の予期理論」とサイモン理論との接点	福永 文美夫	80	1991	H03
407	中国における生産的労働と国民的収入	河村 誠治	81	1991	H03
408	変動相場制における台湾、韓国の為替市場	蔡 剣波	81	1991	H03
409	学校教育による人的資本の蓄積と最適経済成長	坂上 智哉	81	1991	H03
410	動学的生産要素モデルに関する一考察	朱 保華	81	1991	H03
411	製品差別化と複占企業の最適解	高尾 健朗	81	1991	H03
412	米国における資産負債中心主義の検討：財務諸表の有機結合を中心 として	戸田 龍介	81	1991	H03
413	途上国における間接課税の意義と「非包括的」付加価値税の可能性(そ の2)	朴 源	81	1991	H03
414	東ドイツの女子労働：女性にとっての「社会主義」	長谷川 伸子	81	1991	H03
415	ソ連の経済発展に関する一考察：S.ゴムルカの「帽子状の関係(hat- shape relationship)」	浜地 秀行	81	1991	H03
416	組織変動と意思決定	黄 在南	81	1991	H03
417	1980年代末の米国におけるM&Aの財務・会計問題：「のれん」に関す る問題を中心として	池上 恭子	82	1992	H04
418	後進国開発理論についての一考察：50-60年代におけるヌルクセ、ハー シュマン、ミントを中心に	武 衛平	82	1992	H04
419	非協力ゲームにおける順序による均衡選択	大石 英貴	82	1992	H04
420	収益・費用観の生成と実現概念：会計思考の転換と実現概念	北山 弘樹	82	1992	H04
421	変動相場制における韓国の為替レート制の変化：国際通貨多様化との 関連で	蔡 剣波	82	1992	H04
422	日本的経営の文化人類学的研究に関する一考察：コンテキスト・コー ド化・コミュニケーション効率	倪 小堅	82	1992	H04
423	産業資本成立期における横浜正金銀行の資金循環構造：利付為替手形 の処理問題を中心として	朴 竣健	82	1992	H04
424	リーダーシップ論とオーソリティ論：管理過程論と近代組織論との接 点	福永 文美夫	82	1992	H04
425	階層型ニューラルネットワークによる企業財務情報分析：倒産分析と 債券格付分析	李 鋼浩	82	1992	H04
426	組織変動の類型；設計原型と組織軌道：R.GreenwoodとC.R.Hiningsを 中心に	黄 在南	83	1992	H04
427	オプション価格決定についての一考察	詹 錦宏	83	1992	H04
428	企業のキャッシュフロー不確実性と最適資本構成	辻 聖二	83	1992	H04
429	フィリピンの農業商業化の展開：野菜契約栽培の展開と農村構造の変 化	西村 知	83	1992	H04
430	結合型ニューラルネットワークによる時系列認識の実験	李 鋼浩	83	1992	H04
431	進化ゲームと射影動学	大石 英貴	84	1992	H04
432	株式プレミアム論争に関する一考察：資本金と資本剰余金の区別に向 けて	奥 幸彦	84	1992	H04
433	フェデラル・ファンズ市場と貨幣節約	掛下 達郎	84	1992	H04
434	転換証券の価格決定について：最適な転換機会と償還政策	詹 錦宏	84	1992	H04

No.	論文タイトル	著者	号	年	
435	アメリカの国際競争力強化政策の比較検討：産業政策とマクロ経済政策の論拠	立石 剛	84	1992	H04
436	ナッシュ均衡における実行可能性の修正概念	都築 治彦	84	1992	H04
437	途上国の工業化資金調達における「伝統的」海外直接投資と商業借款：J.フリーデンとC.オマーンを中心に	平木 隆之	84	1992	H04
438	複占市場における製品差別化と情報戦略	楠田 康之	85	1993	H05
439	ナッシュ自発的公共財供給に関する中立性定理：複数公共財のケース	佐藤 秀樹	85	1993	H05
440	労働争議研究方法論の考察	石井 まこと	86	1993	H05
441	財産税と州補助金：カリフォルニア州教育財政の構造転換	小泉 和重	86	1993	H05
442	産業構造高度化とサービス経済	田村 大樹	86	1993	H05
443	ワラントの権利行使についての一考察：競争市場を中心に	詹 錦宏	86	1993	H05
444	カップの社会的費用論に関する研究ノート	外川 健一	86	1993	H05
445	L.Kelly-Newtonの会計政策論	大石 桂一	87	1993	H05
446	戦略形ゲームの最適反応性について	大石 英貴	87	1993	H05
447	経済発展と人的資本：Lucas体系とRebelo体系の統合化・一般化とその考察	片桐 昭司	87	1993	H05
448	独占企業の不正申告と生産決定	佐藤 秀樹	87	1993	H05
449	On the social welfare analysis of rent-seeking versus other profit-seeking	Joo Ro-Jung	87	1993	H05
450	収穫逓増,不完全競争,および産業内貿易	菅田 一	87	1993	H05
451	好況局面における利潤率の変動について	崔 東術	87	1993	H05
452	平等主義的配分の実行メカニズム	都築 治彦	87	1993	H05
453	「輸出指向型工業化」と伝統的開発経済論：開発経済論は有効性を失ったか	濱地 秀行	87	1993	H05
454	経済開発と国際資金還流：外資導入におけるトラディショナル型とオールタナティブ型	平木 隆之	87	1993	H05
455	現代開発理論と開発政策：経済発展における市場メカニズムと政府の介入の役割に関する論争を中心に	山本 一哉	87	1993	H05
456	5分位階層データを用いた所得不平等の評価	横山 佳充	87	1993	H05
457	ニューラルネットワークにおける効率的学習法とその企業倒産予測への応用	李 鋼浩	87	1993	H05
458	日本企業の海外直接投資の資金調達とその支配戦略に関する考察：海外金融子会社の再評価	王 忠毅	87	1993	H05
459	海外直接投資における資金調達戦略：海外金融子会社のモデル分析	王 忠毅	88	1994	H06
460	戦略の集合の組の安定性と正当性	大石 英貴	88	1994	H06
461	米国連邦準備銀行による割引政策と公開市場操作：アコード以前と以後	掛下 達郎	88	1994	H06
462	情報の非対性の下での金融契約：ハイ・ロウ・サーチ・アプローチ	久保 大支	88	1994	H06
463	ウェイクフィールドの植民の経済学	近藤 高弘	88	1994	H06
464	最適課税構造と監査戦略	佐藤 秀樹	88	1994	H06
465	Cost-Padding及び費用節約に関する誘因供与制度の社会厚生分析	周 魯鍾	88	1994	H06
466	オプションの経済的機能についての一考察	詹 錦宏	88	1994	H06
467	所得税制改革とその影響：労働供給による分析	横山 佳充	88	1994	H06
468	ウェッジ夫妻における「産業進歩」と労働組合	江里口 拓	89	1994	H06
469	経済成長における移行行動学と収束に関する実証分析：修正されたAugmented Solow Modelによる実証分析	片桐 昭司	89	1994	H06
470	アメリカにおける州間の課税権の競合と調和：州個人所得税・小売売上税を対象に	小泉 和重	89	1994	H06

No.	論文タイトル	著者	号	年	
471	寡占市場における研究開発に関する分析	周 玉麟	89	1994	H06
472	アジア向け直接投資と貿易決済の変容：アジアにおける「円の国際化」と決済・金融のアジア化	山本 一哉	89	1994	H06
473	費用増しと規制の厚生分析	周 魯鍾	90	1994	H06
474	動学的2段階研究開発競争	周 玉麟	90	1994	H06
475	ミッテラン政権下の富裕税：フランス社会の変革と政策の矛盾	中西 一	90	1994	H06
476	アジアの工業化における国際資金フローの変容：政府保証付借款と直接投資を中心に	平木 隆之	90	1994	H06
477	ウェット夫妻の労働組合論の歴史的背景について	江里口 拓	91	1995	H07
478	経済規制の理論と会計規制	大石 桂一	91	1995	H07
479	経済発展と低開発の罫	片桐 昭司	91	1995	H07
480	ウェイクフィールドにおける穀物法撤廃と「植民地」	近藤 高弘	91	1995	H07
481	効率的な賃金差別のもとでの公正性と努力効果：誘因供与制度に基づいて	周 魯鍾	91	1995	H07
482	規制下での技術革新	周 玉麟	91	1995	H07
483	不完全競争下における差別関税政策と一律関税政策：地域統合にかんする一考察	菅田 一	91	1995	H07
484	景気循環における賃金シェアの変動と労使関係	崔 東術	91	1995	H07
485	遂行理論と社会選択ルールの諸性質	都築 治彦	91	1995	H07
486	ウェットの労働組合運動改革論と社会立法：「産業民主制論」における「合同」から「連合」への提唱を中心に	江里口 拓	92	1995	H07
487	EC会計制度の調和化の意義："TRUE AND FAIR VIEW"概念の意義と役割	塩塚 武康	92	1995	H07
488	独占的競争下における地域集中化の経済厚生効果	菅田 一	92	1995	H07
489	均衡理論と資本理論：フィッシャー経済学の原像	中路 敬	92	1995	H07
490	フランス貯蓄税制の展開：3つの財政均衡の観点から	中西 一	92	1995	H07
491	アメリカ投資信託と擬制資本の展開：両大戦間期におけるレバレッジの構造	三谷 進	92	1995	H07
492	多国籍企業の移転価格戦略：法人税率の国際的格差問題	王 忠毅	93	1995	H07
493	米国の会計基準設定団体における投票行動の分析とその意義：会計規制の捕囚理論に関連して	大石 桂一	93	1995	H07
494	労働組合の経済分析：組合と非組合を含むマクロ分析	久保 和華	93	1995	H07
495	金融市場における市場構造、規制、及び経済厚生	久保 大支	93	1995	H07
496	情報流と都市集積に関する一考察	田村 大樹	93	1995	H07
497	華僑銀行OCBCグループの企業戦略：所有・経営的側面からの分析	中村 みゆき	93	1995	H07
498	カルドアの分配と成長の理論：「前期」モデルの再検討	池田 毅	94	1996	H08
499	中欧工業化史研究の新たな展望：1960年以降の業績を中心に	碓井 仁	94	1996	H08
500	インサイダー・株主・主要債権者としてのメインバンク	内田 交謹	94	1996	H08
501	ウェットの社会改革構想の形成と『ロンドン・プログラム』：シドニーの都市改革論を手がかりに	江里口 拓	94	1996	H08
502	日本多国籍企業の内部化戦略：アジアにおける直接投資を中心として	王 忠毅	94	1996	H08
503	米国貿易収支調査と為替レート管理：主流派見解とマッキノン見解の比較考察	小笠原 礼以	94	1996	H08
504	需要私的情報がある場合の国際複占競争	岡島 善与	94	1996	H08
505	アメリカにおける企業ロジスティクス概念の展開：マーケティングから競争的な企業戦略へ	姜 昌賢	94	1996	H08
506	1970年代における米国産トウモロコシの輸入価格形成過程	権藤 幸憲	94	1996	H08

No.	論文タイトル	著者	号	年	
507	日本の「理論会計学」の創設期の学説研究：「個別資本循環説」に立つ財産(A)=資本(K)なる簿記理論の批判的検討	鄭 貞淑	94	1996	H08
508	国際的二重課税論争の発生：国際連盟・経済専門家委員会『二重課税に関するレポート(Report on Double Taxation)』（1923年）の検討	竹中 知華子	94	1996	H08
509	第2の空間	田村 大樹	94	1996	H08
510	都市システム研究の分析的枠組みに関する一考察	豆本 一茂	94	1996	H08
511	フィッシャーにおける貨幣数量説：『貨幣の購買力』を中心に	中路 敬	94	1996	H08
512	中国鉄鋼業の国有企業改革と効率性	中屋 信彦	94	1996	H08
513	15世紀中葉プロヴァン都市会計簿の分析：中世後期フランス都市財政の1例	花田 洋一郎	94	1996	H08
514	国土政策の概念とその論理	松永 裕己	94	1996	H08
515	メインバンクのリスク・シェアリング仮説について：企業側からの実証分析	内田 交謹	95	1996	H08
516	韓国賃金のマクロ的決定に関する研究	金 哲熙	95	1996	H08
517	会計システムにおける文化的影響と調和についての一考察	塩塚 武康	95	1996	H08
518	日本における通貨需要関数の安定性：Co-integrationの関係を用いて	瀧井 貞行	95	1996	H08
519	生産価格と市場価値：その論理的な位置関数を中心に	関野 秀明	95	1996	H08
520	明治9年大蔵省出納条例の構造と機能：明治初期における日本の予算制度	長山 貴之	95	1996	H08
521	カルドア2部門モデルの検討	池田 毅	96	1996	H08
522	発展途上国における金融改革問題：金融部門への政府介入と「金融抑圧」	小笠原 礼以	96	1996	H08
523	国際物流システムとNVOCC：多国籍企業の国際ロジスティクス戦略と関連して	姜 昌賢	96	1996	H08
524	マッキンゼー『予算統制』の形成と意味：2つの調整概念	北村 浩一	96	1996	H08
525	労働組合の経済への影響：賃金交渉をともなう不均衡マクロ分析	久保 和華	96	1996	H08
526	会計制度の国際的調和についての一考察	塩塚 武康	96	1996	H08
527	中国国有企業と日本企業の経営構造比較	邢 穎	96	1996	H08
528	馬場理論における「具体化」について	鄭 貞淑	96	1996	H08
529	戦略的ネットワークの形成と実効性：航空市場における一考察	仲 徹	96	1996	H08
530	松方財政初期における予算の流用と繰越	長山 貴之	96	1996	H08
531	A Mutual Approach of the German and Japanese Vocational Training Systems in the Automobile Industry	Tielsch Markus	96	1996	H08
532	メインバンク関係と企業の利益平準化政策	内田 交謹	97	1997	H09
533	輸出補助金へのロビイング：私的情報がある場合	岡島 慶知(善与)	97	1997	H09
534	萩原隼太郎における自立的発展の思想：田口卯吉の自由貿易思想との対比で	木嶋 久実	97	1997	H09
535	マッキンゼー『予算統制』における調整概念とその意味：見積から予算へ	北村 浩一	97	1997	H09
536	保険制度と労働供給の経済分析	久保 和華	97	1997	H09
537	国際経営論における競争優位論の系譜と展望	河 知延	97	1997	H09
538	公共調達における賄賂阻止メカニズム	池田 康弘	98	1997	H09
539	国際補助金ゲームの内生的構造について：タイミングゲームアプローチ	岡島 慶知(善与)	98	1997	H09
540	収穫逓増経済における労働調整	岡島 慶知(善与)	98	1997	H09
541	韓国財閥企業の多角的成長過程と立地展開：三星グループを事例として	金 漢淵	98	1997	H09
542	アメリカの穀物輸出と流通構造の再編：80年代日本資本の動向	権藤 幸憲	98	1997	H09

No.	論文タイトル	著者	号	年	
543	新規高卒就職者の地域間移動：1965年から1994年の変化	猿渡 潔枝	98	1997	H09
544	非定常時系列に関する検定について：単位根検定と共和分検定	滝井 貞行	98	1997	H09
545	金融情報システムの最適化	譚 康融	98	1997	H09
546	国有企業の経営危機と「社会主義市場経済体制」	中屋 信彦	98	1997	H09
547	国土計画の役割について：「四全総」策定過程の考察	松永 裕己	98	1997	H09
548	日経225種平均株価と指数先物の変動特性と関連性	森保 洋	98	1997	H09
549	田口卯吉における自由主義思想の特質とその展開：日本的自由主義の形成	木嶋 久実	99	1997	H09
550	アメリカの穀物流通とシカゴ市場	権藤 幸憲	99	1997	H09
551	利潤極大化, 成長・市場極大化, および生産関係の再生産	関野 秀明	99	1997	H09
552	パートナーシップ・シンジケートとパーティシペーション・シンジケート：引受シンジケートの発展過程について(一)	中塚 晴雄	99	1997	H09
553	パーティシペーション・シンジケートの形成：引受シンジケートの発展過程について(二)	中塚 晴雄	99	1997	H09
554	老舗企業とベンチャー企業：企業の存続戦略と成長戦略	本谷 るり	99	1997	H09
555	個別銘柄間株価の長期的関係について	森保 洋	99	1997	H09
556	ポスト・ケインズ派の成長と分配の理論：カレツキアン・モデルをめぐる議論	池田 毅	100	1998	H10
557	補助金制度と賄賂問題：非対称情報の下での最適補助金契約	池田 康弘	100	1998	H10
558	An Analysis of IS Projects with Risk Assessment Approach: the case of Taurus in LSE and Jasdec in TSE	Ogushi Yoko	100	1998	H10
559	日本型長期雇用の管理的意義	鹿嶋 秀晃	100	1998	H10
560	日米における物流業務の変遷：物流子会社による第三者包括物流(Third Party Logistics)と関連して	姜 昌賢, 柴田 達男	100	1998	H10
561	福田徳三における厚生経済思想の形成(上)：「生存権の社会政策」をめぐって	木嶋 久実	100	1998	H10
562	循環的生産の理論か純粋交換の理論か：資本循環論と価格形成論の照応関係をめぐる方法論的再検討	関野 秀明	100	1998	H10
563	ファジィ推論におけるルール調整の効果予測	譚 康融	100	1998	H10
564	Vocational Education in Japanese Companies: Bridging the Individual and Social Approaches of Motivation	Tielsch Markus	100	1998	H10
565	中国会計制度の国際化：社会主義市場経済発展の前提	董 曉梅	100	1998	H10
566	国際的調和化の限界に関する一考察：中国会計制度について	董 曉梅	100	1998	H10
567	交通外部性の存在下での都市人口の集中化と分散化	仲 徹	100	1998	H10
568	マーチャント・バンクの外債引受過程：外債担保の発展と財務代理勘定について	中塚 晴雄	100	1998	H10
569	投資銀行の外債引受過程：モーゲイジ債の発展と財務代理勘定について	中塚 晴雄	100	1998	H10
570	巻頭言(経済論究第100号記念号)	西村 明	100	1998	H10
571	適応的ルール生成システムによる株価時系列予測	池田 欽一	101	1998	H10
572	日本におけるEDIの現状とグローバルビジネス：EUにおける流通業の事例を交えて	大串 葉子	101	1998	H10
573	企業収益構造の変化と組織改革：スタンダード・オイル社(1882年から1927年の純粋持株会社化以前)の事例研究	大坪 稔	101	1998	H10
574	低成長下の日本型長期雇用：管理手段としての長期雇用	鹿嶋 秀晃	101	1998	H10
575	福田徳三における厚生経済思想の形成(下)：厚生経済思想の体系化	木嶋 久実	101	1998	H10
576	マッキンゼー『予算統制』における予算実行過程の意味：予算報告書における比率分析	北村 浩一	101	1998	H10

No.	論文タイトル	著者	号	年	
577	納税主体としての企業：租税条約におけるエンタープライズの定義をめぐって	竹中 知華子	101	1998	H10
578	フラクタル時系列の性質を利用した入力トラヒックの一予測手法とその応用	竹林 渉	101	1998	H10
579	電子商取引の現状とその課題	譚 康融	101	1998	H10
580	フィードフォワード管理会計の構想	丸田 起大	101	1998	H10
581	静岡県清水市におけるミティゲーション政策：地域の環境政策に関する一考察	宮部 千秋	101	1998	H10
582	老舗企業の存続志向の背景	本谷 るり	101	1998	H10
583	コモン・エージェンシーに関する最適契約	有馬 弥重	102	1998	H10
584	非対称情報下における環境規制	有馬 弥重	102	1998	H10
585	共同実施における政策手段の比較とその成立のための諸条件：成長モデルを用いた分析	伊ヶ崎 大理	102	1998	H10
586	経済時系列のカオス性の検証：カオスニューラルネットワークによる力学系の学習と予測	池田 欽一	102	1998	H10
587	純粋持株会社化と資金配分：1927年におけるスタンダード・オイル社の事例研究	大坪 稔	102	1998	H10
588	独創性を生む組織：ゲームソフト開発を中心にして	木村 弘	102	1998	H10
589	コンティンジェント契約におけるリスク・シェアリング,関係特殊の投資,および再交渉	後藤 剛史	102	1998	H10
590	労働力の空間移動に関する一考察：「家族」の役割	猿渡 潔枝	102	1998	H10
591	独立企業の原則vs.ユニタリータックス：Carrollの報告に即して	竹中 知華子	102	1998	H10
592	内生的技術進歩と経済成長：水平的拡大モデルと垂直的向上モデルの統合	南 光鉉	102	1998	H10
593	フィードフォワード管理会計のフレームワーク	丸田 起大	102	1998	H10
594	企業のグローバル化とマーケティング	山口 洋輝	102	1998	H10
595	ドイツ信用制度におけるアルフィナンツの源流：総合金融戦略への道程	山村 延郎	102	1998	H10
596	非対称情報下における共同実施とモニタリング	大内田 康德	103	1999	H11
597	賞与と査定：賞与の配分における査定的位置づけをめぐって	鬼丸 朋子	103	1999	H11
598	生産性と賃金プロファイル論の批判的検討	金 哲熙	103	1999	H11
599	韓国自動車産業の地域的生産体制	金 漢淵	103	1999	H11
600	移転価格税制論の源流：国際連盟報告書に基づいて	竹中 知華子	103	1999	H11
601	中国の『キャッシュ・フロー計算書準則』における国際的調和化問題	董 曉梅	103	1999	H11
602	トランスナショナル時代においての企業の競争優位性に関する一考察	河 知延	103	1999	H11
603	公共投資と経済の内生的成長に関する理論的分析	林 哲広	103	1999	H11
604	都市近郊地域における農地の流動化問題：福岡県二丈町深江地区における農業構造改善事業を中心として	黄 在顕	103	1999	H11
605	韓国労使関係政策の変遷	洪 象太	103	1999	H11
606	Congestion, Adjustment Costs, and Public Policy in Small Open Economy	松永 佳甫	103	1999	H11
607	フィードフォワード管理簿記の可能性	丸田 起大	103	1999	H11
608	18世紀都市クレーフルトの絹工業経営：ライエン会社を中心に	丸田 嘉範	103	1999	H11
609	ドイツ・ユニバーサルバンクによるアルフィナンツ戦略の導入	山村 延郎	103	1999	H11
610	米国における会計監査の生成に関する一考察	異島 須賀子	104	1999	H11
611	日本型年俸制の特質に関する一考察：査定との関連を中心に	鬼丸 朋子	104	1999	H11

No.	論文タイトル	著者	号	年	
612	フラクタルを基礎とした時系列および空間データ管理の手法とその応用	岸川 善紀	104	1999	H11
613	サプライヤー・ネットワークとイノベーションの可能性	木村 弘	104	1999	H11
614	Theoretically Proof of the Efficiency of the GLSE with Compare to the OLSE of the Parameters for the Specific Form of Heteroscedasticity that is, $\sigma^2_i = \sigma^2 X^2_i$ with $\sum_{i=1}^n X^2_i = n$	Md. Sharif Hossain	104	1999	H11
615	日本労使協議制に関する研究	洪 象太	104	1999	H11
616	Unpaid Work, Growth, and the Optimal Tax Scheme	裕永 佳甫	104	1999	H11
617	分権的経済による地方公共財の供給と人口移動	李 友炯	104	1999	H11
618	Innovation, Environment, and Economic Growth	Ikazaki Daisuke	105	1999	H11
619	ウェーブレット変換とGAにより最適化されたファジィ推進システムを用いた株価予測	岸川 善紀	105	1999	H11
620	契約法における救済ルールの効率性	後藤 剛史	105	1999	H11
621	マネジメントにおける意味形成論の展開	近藤 弘毅	105	1999	H11
622	ファジィ決定過程の労働者モデルへの応用	津崎崎 和義	105	1999	H11
623	The Bankruptcy Procedures in Debt Contracts and Moral Hazard	Torii Yuki	105	1999	H11
624	Derivation of the Dynamic Model of the Permanent and Temporary Employment and Also of Their Output	Md. Sharif Hossain	105	1999	H11
625	日本の雇用政策が韓国の雇用政策に及ぼす示唆点	洪 象太	105	1999	H11
626	中国労使関係の変化と労働組合	盧 子	105	1999	H11
627	インフルエンス・コスト概念からとらえた純粋持株会社	大坪 稔	106	2000	H12
628	Strong State and Sustainable Development: Post-Independence Growth in India and Indonesia.	Gamzikov Jaroslav	106	2000	H12
629	サプライヤー・イノベーションにおけるネットワークの役割	木村 弘	106	2000	H12
630	地方中枢・中核都市圏を利用した工場進出：トヨタ自動車九州(株)を事例に	猿渡 潔枝	106	2000	H12
631	邯鄲製鉄所の経営管理モデル：その内容と構造について	中屋 信彦	106	2000	H12
632	技術拡散と内生的技術進歩モデル	南 光鉉	106	2000	H12
633	韓国企業のグローバル化とその競争優位：三星電子を中心として	河 知延	106	2000	H12
634	Estimation of an Appropriate Function for the Household Income Distribution of Bangladesh and Income Inequality	Md. Sharif Hossain	106	2000	H12
635	地価下落期における農地の流動化に関する一考察	黄 在顯	106	2000	H12
636	動態的システムにおける環境汚染と最適規制政策	伊ヶ崎 大理	107	2000	H12
637	不均衡経済モデルとカオス力学系における基礎的考察	池田 欽一	107	2000	H12
638	会計監査の需要と効果：先行実証研究を中心として	異島 須賀子	107	2000	H12
639	戦略的貿易政策と企業の戦略的行動	関東 哲生	107	2000	H12
640	ドイツ企業による会計基準採用・準拠政策の実態	潮崎 智美	107	2000	H12
641	遺伝的アルゴリズムによるワークフローの最適化について：システムの現状と業務改善の課題	高木 昇	107	2000	H12
642	地方公共財供給における地域間競争	田村 健司	107	2000	H12
643	IDEF手法群による業務プロセスモデリング：中国における加工カードシステムとの関連において	陳 曉榮	107	2000	H12
644	人口動態、技術進歩、および内生的経済成長	野田 英雄	107	2000	H12
645	インターネット決済の現状と課題：貿易金融EDIを事例として	矢加部 正幸	107	2000	H12
646	企業破産における私的整理と法的整理	吉田 友紀	107	2000	H12
647	スケール伸長変換による平滑化を用いたフラクタル表面からの特徴抽出とその応用	岸川 善紀	108	2000	H12

No.	論文タイトル	著者	号	年	
648	税効果会計の配分対象	衣川 修平	108	2000	H12
649	An Adaptive Routing Algorithm of self-similar Traffic based upon The Prediction of Fractal Time Series and GA	高木 昇	108	2000	H12
650	プロジェクトマネジメントと情報システム：情報インフラ整備とワークフローの視点からの分析	陳 暁栄	108	2000	H12
651	人口成長と内生的技術進歩	南 光鉉	108	2000	H12
652	東アジア地域における内生的成長モデルの適合性に関する検証：時系列データによる実証分析	野田 英雄	108	2000	H12
653	北九州市は人口「100万人」を割ってよいのか：「統計から見た北九州市の未来 北九州市の人口変動と課題」の検討を通して人口維持の必要性を考察	濱口 紘好	108	2000	H12
654	ウェーブレット変換と多次元尺度法による時系列の類似性分析とその応用	矢加部 正幸	108	2000	H12
655	二部門内生的成長モデルにおける長期均衡経路の非決定性	山根 雄二郎	108	2000	H12
656	内部資金調達と外部資金調達のモニタリング問題	吉田 友紀	108	2000	H12
657	都市空間におけるゾーニング規制の効果：複数家計タイプのケース	李 友炯	108	2000	H12
658	Consumers with Different Preferences and Long-Run Growth	Ikazaki Daisuke	109	2001	H13
659	会計士業務の拡張可能性：「保証」の経済学的分析の試み	異島 須賀子	109	2001	H13
660	内生的技術進歩と経済成長	大隈 慎吾	109	2001	H13
661	税効果会計の適用プロセス	衣川 修平	109	2001	H13
662	情報技術産業における技術公開戦略とクールノー競争	日下部 義博	109	2001	H13
663	ドイツ企業によるIAS/US-GAAP採用の背景：会計および会計環境の変化を中心として	潮崎 智美	109	2001	H13
664	会計と法制度の関係についての一考察：ドイツ、英国、および米国における会計基準の設定を例として	進 美喜子	109	2001	H13
665	コンビナート論の系譜と産業再編へのインプリケーション	杉浦 勝章	109	2001	H13
666	独占的競争下における地方税と住民の地域間移動	田村 健司	109	2001	H13
667	動態的モデルにおける公共投資のマクロ経済効果：理論と実際	野田 英雄	109	2001	H13
668	農地価格の変動要因に関する一考察：純農業地域を中心として	黄 在顯	109	2001	H13
669	Parametric Approximations of a New Functional Form for Estimating the Lorenz Curve	Md. Sharif Hossain	109	2001	H13
670	企業の発展とイノベーション：ブリヂストンを中心に	山口 洋輝	109	2001	H13
671	Effect of Road Infrastructure on Urban System	Lee Woohyung, Arakawa Kiyoshi	109	2001	H13
672	土地利用規制が地価に与える影響	李 友炯	109	2001	H13
673	Technological Transfer through Foreign Direct Investment and Endogenous Growth	Ikeshita Kenichiro	110	2001	H13
674	財務指標を基にした企業のファジイクラスタリングとその応用	岸川 善紀	110	2001	H13
675	それぞれのベトナム戦争：交錯する政権の構造	田中 木綿	110	2001	H13
676	公共施設の効率的配置と市町村合併	田村 健司	110	2001	H13
677	商業施設の立地と商品戦略	田村 健司, 荒川 潔	110	2001	H13
678	英国におけるのれん概念の変化に関する史的考察	平川 茂	110	2001	H13
679	インターネットを通じた企業間電子商取引とサプライチェーン形成の分析	矢加部 正幸	110	2001	H13
680	FDI and Innovation in the Course of Transition	Gamzikov Jaroslav	111	2001	H13
681	税効果会計導入の論拠	衣川 修平	111	2001	H13
682	進化的パースペクティブから見た産業の発展プロセス	近藤 弘毅	111	2001	H13

No.	論文タイトル	著者	号	年	
683	法制度の相違と概念フレームワークの導入：会計基準の国際的調和化の中で	進 美喜子	111	2001	H13
684	農地転用価格の区域別・地域別分析	黄 在顕	111	2001	H13
685	データベースを中心とする会計情報システムにおける資本維持の問題	呂 明	111	2001	H13
686	プロセス原価計算の構造とその展開：固定費問題の視点から	和田 伸介	111	2001	H13
687	Licensing, Imitation and Endogenous Growth	Ikeshita Kenichiro	112	2002	H14
688	経済分析のためのエージェント・ベース・シミュレーション技法	大隈 慎吾	112	2002	H14
689	Technology Transfer in Central and Eastern Europe: What is Gained by the Hosts?	Gamzikov Jaroslav	112	2002	H14
690	システム間競争における企業統合と互換性	日下部 義博	112	2002	H14
691	戦後日本の労働力調達の地域的展開と外国人労働者	久保 文一	112	2002	H14
692	ロナルド・コースの産業組織論：シカゴ学派との関係を手掛かりに	黒木 亮	112	2002	H14
693	ゴ・ジン・ジェム政権の再評価：財政的アプローチによる南ベトナム政府のベトナム戦争における位置付け	田中 木綿	112	2002	H14
694	日本企業の税効果会計に関する調査・分析	平川 茂	112	2002	H14
695	GARCH(1, 1)モデルを用いたアメリカンオプションの評価	福井 昭吾	112	2002	H14
696	環境被害に対する住民の訴訟行動と最適エンフォースメント政策	福山 博文	112	2002	H14
697	Generating the Production Rules by using the Genetic Programming and its Applications to Trading and Rating Model Induction	Matsuno Seigo	112	2002	H14
698	アメリカのミティゲーション政策	宮部 千秋	112	2002	H14
699	R.マイヤーの統合プロセス原価計算に関する一考察：プロセス志向的な原価計算の構造とその特徴	和田 伸介	112	2002	H14
700	Dynamic Change of Comparative Advantage in a Small Open Economy	Ikeshita Kenichiro	113	2002	H14
701	アメリカにおけるマイクロ社会モデルの方法的展開にかんする一考察：オーカットの社会人口モデル(1961)とアメリカ社会保障制度の変容過程	伊藤 伸介	113	2002	H14
702	職能別組合としてのAFL(アメリカ労働総同盟)の限界：1920年代におけるアメリカ労働運動停滞の一要因	国府 俊一郎	113	2002	H14
703	ポピュレーション・レベルの学習と集合戦略	近藤 弘毅	113	2002	H14
704	Importance Sampling法によるVaR評価モデルとリスク分析への応用	高木 昇	113	2002	H14
705	Comparative Studies of Modeling of Agent's Behavior in Artificial Stock Market Focusing on GA and GP Approach	Chen Xiaorong	113	2002	H14
706	東南アジアの華僑・華人と企業の発展	守 政毅	113	2002	H14
707	R.マイヤーの『キャパシティ原価計算』に関する一考察：キャパシティ原価計算における契約の視点	和田 伸介	113	2002	H14
708	近年のラテンアメリカ銀行市場における多国籍銀行の展開：アルゼンチンの事例を中心として	伊鹿倉 正司	114	2002	H14
709	退職給付に係る負債における現在価値の影響	小川 淳平	114	2002	H14
710	中国投資が台湾の雇用に与える影響	中原 裕美子	114	2002	H14
711	配当規制と繰延税金資産との関連に関する一考察	平川 茂	114	2002	H14
712	政府・企業関係と本社の立地移動：産業政策が都市システム形成に与える影響	藤本 典嗣	114	2002	H14
713	The Consolidation Theory Used in Japan	Le Van Lien	114	2002	H14
714	「財政請負制」下の中国における政府間財政関係に関する一考察	甘 長青	115	2003	H15
715	アメリカ労働運動史研究における問題点：1929-33年における労働運動の評価	国府 俊一郎	115	2003	H15

No.	論文タイトル	著者	号	年	
716	適応フィルタによるノイズ除去と階層型HMMを用いた経済時系列の認識	高木 昇	115	2003	H15
717	破産法と債権者のインセンティブ	野崎 竜太郎	115	2003	H15
718	日経平均株価に対する条件付き歪度変動モデルの構築とその適用	福井 昭吾	115	2003	H15
719	政府・大企業の管理部門の立地・配置と都市システム	藤本 典嗣	115	2003	H15
720	オープンネットワークと電子調達から見た企業間関係の現状と課題	松野 成悟	115	2003	H15
721	日本におけるC-CAPMの検証	森田 充	115	2003	H15
722	企業の所有構造と株主による最適モニタリング水準の決定	野崎 竜太郎	116	2003	H15
723	個別ストック・オプションの効果	霍 茜	116	2003	H15
724	企業間電子商取引における決済システムの効率化に関する一考察：金融EDIを中心に	松野 成悟	116	2003	H15
725	華商のネットワーキング活動におけるブリッジ機能と企業ダイナミズム：シンガポール中華総商会(SCCCI)を中心に	守 政毅	116	2003	H15
726	行政手続法における租税行政手続の適用除外について：租税判例の果たした役割	北口 りえ	117	2003	H15
727	貸手責任リスクと銀行による企業支援の効率性	下田 真也	117	2003	H15
728	台湾内労働移動	中原 裕美子	117	2003	H15
729	産業廃棄物の広域移動と産業廃棄物税	福山 博文	117	2003	H15
730	ストック・オプションの節税効果及び会社利益への影響：マイクロ・ソフト社の事例研究	霍 茜	118	2004	H16
731	擬似ストック・オプションの財務的効果についての考察：ソニー(株)社の事例分析	霍 茜	118	2004	H16
732	途上国金融市場における外国金融機関の役割：金融システム安定化の観点から	伊鹿倉 正司	118	2004	H16
733	華商のネットワーキング活動からビジネス関係への転換：世界華商大会(WCEC)をめぐって	守 政毅	118	2004	H16
734	研究開発費の資産性に関する一考察：利益観からのアプローチ	宮原 裕一	118	2004	H16
735	中国の政府間財政移転と県郷財政難	甘 長青	118	2004	H16
736	A Closer Look at Factors of Purchased Goodwill in Japan	Le Van Lien	118	2004	H16
737	組織活性化策としての目標管理：その有効性と今後の展望	小野 宗利	118	2004	H16
738	地方環境税としての産業廃棄物税について	金子 林太郎	119	2004	H16
739	アーキテクチャー視点による製品技術体系の戦略的分析	魏 聡哲	119	2004	H16
740	19世紀中葉のハプスブルク帝国におけるナショナリズム：ポヘミアの歴史家A.ギンデリーのオーストリア主義の特質を例として	長濱 幸一	119	2004	H16
741	製品アーキテクチャーをめぐる研究の系譜	馮 全	119	2004	H16
742	大学経営研究の現状と課題	平山 崇	119	2004	H16
743	大学組織構造についての考察：経営機能と教学機能の統合	平山 崇	119	2004	H16
744	新規公開株式の公開価格決定方式と利益マネジメント：裁量的会計発生高を用いた実証分析	松本 守	119	2004	H16
745	新規株式公開における利益マネジメントと長期パフォーマンス	松本 守	119	2004	H16
746	The Empirical Evidence about Behaviors of Investor towards Purchased Goodwill in Japan	Lien Le Van	119	2004	H16
747	Latent Influences on Forest Area Dynamics in Asia	Generosa DC. Amapola	120	2004	H16
748	日本的雇用慣行と「長期安定雇用」	大石 雅也	120	2004	H16
749	産業廃棄物税の排出抑制効果の部分均衡分析	金子 林太郎	120	2004	H16
750	「圧力型体制」下の中国における村民自治と村財務	甘 長青	120	2004	H16
751	分税制下の中国郷鎮財政の構造と変化：財政難の観点から	甘 長青	120	2004	H16
752	満州事変期における奉天工業構成とその担い手	張 曉紅	120	2004	H16

No.	論文タイトル	著者	号	年	
753	国際経済における台湾の役割の変化：パソコン産業を事例に	中原 裕美子	120	2004	H16
754	Knowledge Management Model Development for Organizational Capabilities	Park Ki Sik	120	2004	H16
755	EGSの自由化交渉に関する一考察：環境物品を中心に	日野 道啓	120	2004	H16
756	Why Purchased Goodwill Should Be Amortized: An Examination into Japanese Accounting Standard	Le Van Lien	120	2004	H16
757	遺伝的プログラミングを基礎とするマルチエージェントシステムによる人工市場分析：人工市場比較分析を通じて	呂 建軍	120	2004	H16
758	日本的雇用慣行の捉え方に関する一考察：企業の人事諸制度と「終身雇用の原則」	大石 雅也	121	2005	H17
759	A Review of the Knowledge Management Model based On a Questionnaire Survey of Korean KM Experts	Park Ki Sik	121	2005	H17
760	知識の共有による段取り替え時間の短縮：トヨタグループを中心に	馮 全	121	2005	H17
761	新規株式公開のタイミングとマーケット・コンディション：新規株式公開前後における役員持株比率の変化を手掛かりに	松本 守	121	2005	H17
762	新規株式公開, 研究開発投資とレバレッジ：研究開発投資とレバレッジの関係を中心に	松本 守	121	2005	H17
763	Four Key Barriers to Innovation Management	Klasen G. Michael	121	2005	H17
764	The Need for Innovation Management Structure	Klasen G. Michael	121	2005	H17
765	理論的見地からみる研究開発支出の会計処理：AAAの報告書を通じて	宮原 裕一	121	2005	H17
766	下方部分積率に基づく可変ヘッジの適用	森田 充	121	2005	H17
767	アルフレッド・マーシャルの救貧法改革論：新救貧法と慈善組織協会との関連で	鬼木 崇光	122	2005	H17
768	化学業界の地域対話への取組：RCの事例	木村 眞実	122	2005	H17
769	中国の所得分布の計測	鐘 志	122	2005	H17
770	米国の研究開発費会計における諸課題の探究：会計監督当局の対応を通じて	宮原 裕一	122	2005	H17
771	戦後日本における「人事制度」の虚像：朝日新聞の記事分析を通じて	吉村 大吾	122	2005	H17
772	GPによる学習を行うエージェントとその局所的交互作用を仮定したセル平面の挙動解析と応用	呂 建軍	122	2005	H17
773	モジュール化による知識の内面化：T社の抵抗器開発を事例に	馮 全	123	2005	H17
774	研究開発費会計における公的会計政策：R&D集約型業種を対象として	宮原 裕一	123	2005	H17
775	分配と成長をめぐるポスト・ケインジアン理論展開：ネオ・ケインジアンとカレツキアンの比較検討	西 洋	123	2005	H17
776	遺伝的プログラミングによる状態方程式近似とモンテカルロフィルタ法を用いた非定常時系列からの状態推定とその応用	儲 梅芬	123	2005	H17
777	中国の所得格差と地域格差	鐘 志	123	2005	H17
778	「終身雇用」の変質とリストラの正当性：1990年代を中心に	吉村 大吾	123	2005	H17
779	パブリック・インボルブメント(PI)論(1)：福岡空港の総合的な調査への導入	三戸 潤一	123	2005	H17
780	NPO法人による退職高齢者を活用した組織運営の可能性：シルバー人材センターにおける高齢者の現状と比較して	松本 元	123	2005	H17
781	Nonlinear Modeling of Time Series Based on the Genetic Programming and Its Applications to Clustering of Feature in Stock Prices	呂 建軍	123	2005	H17
782	所得税課税ベースの縮小と収入への影響：昭和40年代	藤 貴子	123	2005	H17
783	米系多国籍企業の為替取引とニューヨーク外国為替市場：基軸通貨国と外国為替市場(1)	高山 晃郎	123	2005	H17

No.	論文タイトル	著者	号	年	
784	ニューヨーク外国為替市場の拡大と米系多国籍企業の国際財務戦略：基軸通貨国と外国為替市場(二)	高山 晃郎	123	2005	H17
785	米国病院におけるABC	浅川 哲郎	124	2006	H18
786	病院における品質・原価統合管理：ABMを中心として	浅川 哲郎	124	2006	H18
787	国際的工程分業による技術移転：P社の中国工場におけるQCサークル活動を事例に	馮 全	124	2006	H18
788	リサイクルしやすい車の設計：三社の環境報告書より	木村 眞実	124	2006	H18
789	分配と成長のポスト・ケインジアン・アプローチ：2部門モデルを用いた成長レジームと需要形成パターンの導出	西 洋	124	2006	H18
790	経済的実質及び法的実質からのリース会計の検討	田川 晋也	124	2006	H18
791	大手米銀の外国為替取引の構造と特徴：対顧客取引の重要性	高山 晃郎	124	2006	H18
792	国際資本移動の拡大と外国為替取引：顧客としての機関投資家を中心に	高山 晃郎	124	2006	H18
793	中国の平均賃金格差と地域格差	鐘 志	124	2006	H18
794	米国病院における原価計算制度の展開と医師プロファイリングの役割	浅川 哲郎	125	2006	H18
795	米国営利病院の原価管理と品質管理	浅川 哲郎	125	2006	H18
796	ジャンプ過程を含む変動要因で記述される投資・事業モデルのリアルオプション手法による評価とその応用	儲 梅芬	125	2006	H18
797	環境情報開示の論理：我が国における会計責任論の整理	木村 眞実	125	2006	H18
798	信用市場の摩擦とインフレーション効果	内田 秀昭	125	2006	H18
799	日本の職場におけるメンタルヘルス対策に関する一考察：労働者の心の健康の現状と行政・企業によるこれまでの取組とを中心に	大石 雅也	126/127	2007	H19
800	日本企業におけるメンタルヘルス問題と日本的雇用慣行：過労自殺裁判を通して	大石 雅也	126/127	2007	H19
801	CDM取組の実態と論点：投資を活用した国際環境取組	日野 道啓	126/127	2007	H19
802	知的財産権と技術の選択	内田 秀昭	126/127	2007	H19
803	Kernel-based手法を用いた判別分析の高性能化とそのクレジット審査への応用	儲 梅芬	126/127	2007	H19
804	行動ディメンションのクラスター分析と職務能力の類型化	永井 隆雄	128	2007	H19
805	アセスメント・センターにおける行動ディメンションの因子構造分析	永井 隆雄	128	2007	H19
806	中国における国家レベルの革新戦略：「校弁企業」の視点から	潘 燕萍	128	2007	H19
807	労働環境の変容と若年労働者の「ゆらぎ」	吉村 大吾	128	2007	H19
808	A.S.Dewingにおける無形資産と有形資産の区別とその消失：R.E.Badgerの所説との対比	宇土 至心	129	2007	H19
809	A.S.Dewingにおける「企業の擬制資本化」の成立	宇土 至心	129	2007	H19
810	介護職の就業意識：組織調査	小野 宗利	129	2007	H19
811	介護職の離転職とHRM施策	小野 宗利	129	2007	H19
812	わが国における90年代以降の所得税改正とその影響	藤 貴子	129	2007	H19
813	ディレールメントの自己および同僚評価	永井 隆雄	129	2007	H19
814	中国における地方公務員：その就業意識	永井 隆雄	129	2007	H19
815	イギリス労働政策の展開：メジャー政権に委ねられた歴史的役割	平方 裕久	129	2007	H19
816	世紀転換期における「収益力の資本化」	宇土 至心	130	2008	H20
817	第1次M&A運動期とその後における実物資産の重要性	宇土 至心	130	2008	H20
818	介護労働の現状	小野 宗利	130	2008	H20
819	枯渇性資源と汚染：内生的成長モデルを用いた分析	谷 晶紅	130	2008	H20
820	外国為替市場と短期金融市場：金融グローバル化と外国為替取引	高山 晃郎	130	2008	H20

No.	論文タイトル	著者	号	年	
821	看護師におけるワーク・ライフ・バランス：意識調査からの接近	永井 隆雄	130	2008	H20
822	人的資源管理の現代的意義と検討課題	永井 隆雄	130	2008	H20
823	Towards a post-Keynesian institutional macroeconomics	西 洋	130	2008	H20
824	Households' debt, demand creation patterns, and economic stability	西 洋	130	2008	H20
825	National innovation system and university spin-offs	潘 燕萍	130	2008	H20
826	若年者雇用政策ジョブカフェに関する基礎的研究	井上 奈美子	131	2008	H20
827	広域行政と権限委譲	大野 正久	131	2008	H20
828	提携に関する理論における説明可能性の考察：取引費用理論を中心とした整理, 検討	高口 鉄平	131	2008	H20
829	1990年代以降の中東欧・バルト3国への直接投資パターン：投資国別・産業別分析	バニンコバ エバ	131	2008	H20
830	進路相談のあり方に関する探求：大学卒業後のキャリアライフを意識して	井上 奈美子	132	2008	H20
831	ことば資源のマネジメント	金子 信司	132	2008	H20
832	人事施策と企業業績に関する一考察	吉村 大吾	132	2008	H20
833	若者雇用対策と日本企業	吉村 大吾	132	2008	H20
834	米国病院原価計算についての一考察：価値ベースのマネジメントシステムに向けて	足立 俊輔	133	2009	H21
835	非対称地域における垂直的租税外部性と補助金政策	大野 正久	133	2009	H21
836	観光産業の企業経営に関する一考察：航空会社15社の調査分析を基に	河原 繁憲	133	2009	H21
837	漢字文化圏における国際経営の比較分析	河原 繁憲	133	2009	H21
838	規制緩和とシステムティック・リスク：サーベイ	野方 大輔	133	2009	H21
839	ケインジアン・プラスからニュー・ライトへ：1970年代イギリス経済政策思想の展開	平方 裕久	133	2009	H21
840	1990年代イギリスの社会保障政策とワークフェア：メジャー政権の歴史的意義	平方 裕久	133	2009	H21
841	家計の動態的システムに関する一考察：先行研究における関数の形状についての反例	村田 慶	133	2009	H21
842	世代交代に関する一考察：人的資本および教育投資の効果についての検討	村田 慶	133	2009	H21
843	退職給付制度と投資家の企業価値評価に関する考察	山本 御稔	133	2009	H21
844	若年者雇用の融解とキャリア教育の方向性	吉村 大吾	133	2009	H21
845	医療供給体制を支える「価値改善モデル」と病院原価計算	足立 俊輔	134	2009	H21
846	ことば資源のマネジメント①：先行研究からの具体的手法の導き	金子 信司	134	2009	H21
847	ことば資源のマネジメント②：(株)ジャパネットたかたでの検証	金子 信司	134	2009	H21
848	発展途上国における技術の選択, 経済成長と環境政策	谷 晶紅	134	2009	H21
849	プラハ商工会議所史料からみる1850/60年代の工業化：農業的工業地域への展望	長濱 幸一	134	2009	H21
850	規制緩和とシステムティック・リスク：わが国航空産業における実証分析	野方 大輔	134	2009	H21
851	世界経済危機に至るバルト3国の信用拡大	バニンコバ エバ	134	2009	H21
852	非製造業における長期雇用の合理性と若者雇用の短期化：劣化する労働条件と公的雇用の役割	吉村 大吾	134	2009	H21
853	環境政策, グリーン・イノベーションと持続的経済成長	谷 晶紅	135	2009	H21
854	アメリカにおけるベンチャーキャピタルの投資行動に関する一考察：投資の後期化に関するBygrave and Timmonsの所説の検討	小樋 昌孝	135	2009	H21
855	日本のベンチャーキャピタルの投資に関する一考察：Jasdaq上場情報・通信企業の事例を通して	小樋 昌孝	135	2009	H21

No.	論文タイトル	著者	号	年	
856	EUの地中海政策とマグレブ諸国(上)	高崎 春華	135	2009	H21
857	17-18世紀イギリスのアフリカ貿易に関する学説史的検討：イギリス王立アフリカ会社を中心として	高橋 裕悠	135	2009	H21
858	韓国における稲作農家規模拡大の阻害要因に関する考察：京畿道楊平郡及び驪州郡における農家実態調査結果を中心に	高安 雄一	135	2009	H21
859	会計プロフェッションの商業化とその規制の意味：1980年代の英国における監査社会の進展に焦点をあてて	岡村 雄輝	136	2010	H22
860	ことば資源による組織の意味づくり能力の操作：三和酒類をケースとして	金子 信司	136	2010	H22
861	配当性向の変化とその要因に関する研究	篠崎 伸也	136	2010	H22
862	Effects of education on poverty: evidence from Senegal	Diawara Barassou	136	2010	H22
863	Accounting arrangement and practices in the Lao PDR	Soutsaka Bounmanit	136	2010	H22
864	Financial system of the Lao PDR after introduction of the Pianpeangmai policy	Soutsaka Bounmanit	136	2010	H22
865	EUの地中海政策とマグレブ諸国(下)	高崎 春華	136	2010	H22
866	韓国における農外所得源開発政策の効果についての考察	高安 雄一	136	2010	H22
867	Determinants of Wage Inequality in Developing Countries: Evidence from Manufacturing Industries	Dunusinghe Priyanga	136	2010	H22
868	19世紀後半のプラハにおける工業化と民族問題：1879/82年プラハ大学分割問題を例に	長濱 幸一	136	2010	H22
869	地域イノベーション・システムに関する概念的考察	平田 実	136	2010	H22
870	地域企業におけるイノベーションの決定要因：組織ベースのフレームワークによる実証データの分析	平田 実	136	2010	H22
871	McGregorリーダーシップ論の形成に関する一考察	村田 晋也	136	2010	H22
872	McGregor理論における「権限の限界」に関する一考察：1946年論文を中心にして	村田 晋也	136	2010	H22
873	若者の労働観と経済変動に関する考察	吉村 大吾	136	2010	H22
874	What Account for Performance of Financial Institutions : Literature Review and Further Implications	Li Yuhua	136	2010	H22
875	What Contribute to Success and Failure of Diversified Financial Institutions: A Case Study	Li Yuhua	136	2010	H22
876	ASEANにおける株式市場連携の動き	ワッタナワリン スカンヤ	136	2010	H22
877	Natural Resource, Transmission Mechanism and Economic Growth : Literature Review and Future Directions	Chen Shuai	137	2010	H22
878	The Function and Limitation of Government in Developing Industrial Cluster : Case Study of Semiconductor Industry in North-Kyushu Japan	Tung Ching-Ying	137	2010	H22
879	The Major Government and Workfare:A Historical Evaluation	Hirakata Yasuhisa	137	2010	H22
880	労働者の国際間移動に関する一考察	村田 慶	137	2010	H22
881	病院原価計算における原価の同質性の一考察：相対価値尺度法（RVU法）の分析を中心に	足立 俊輔	138	2010	H22
882	Macroeconomic Factors Determining Stock Market Development in Asia and Eastern Europe	Soutsaka Bounmanit	138	2010	H22
883	組織スラックの形成に果たす利害関係者の役割：銀行の情報生産に焦点を当てて	田尻 敬昌	138	2010	H22
884	How Kao Corp. Entranced Asian Market after World War II	Tung Ching-Ying	138	2010	H22

No.	論文タイトル	著者	号	年	
885	On Openness and Wage Inequality : What We Have Learned So Far?	Dunusinghe Priyanga	138	2010	H22
886	労働者の国際間移動と代替性に関する一考察	村田 慶	138	2010	H22
887	中国対東アジア地域産業内貿易の現状と用途別財市場による特性分析 : 電気機械産業を事例に	禹 静菲	139	2011	H23
888	Research of Technology Spillover Effects of FDI in China : Based on Meta-analysis	Xiao Minqi	139	2011	H23
889	イギリス王立アフリカ会社と大西洋貿易 : 17世紀後半の航海日誌分析を通じて	高橋 裕悠	139	2011	H23
890	人的資本蓄積, 教育設備と経済成長	田鹿 紘	139	2011	H23
891	条件不利地におけるツーリズム事業の発展要因 : 長崎県小値賀町の事例	田代 雅彦	139	2011	H23
892	Rethinking the Research of Kao through the Review of MNC Theory by pre-1990	Tung Ching-Ying	139	2011	H23
893	2009年米国コードレス電話市場におけるVtechの成長要因の考察	福澤 康英	139	2011	H23
894	Developments and the Current State of Financial System in Nepal	Bhusal Bhim Prasad	139	2011	H23
895	所得税率と公的教育に関する一考察	村田 慶	139	2011	H23
896	Current Status of Financial Development in China	Liu Zheyi	140	2011	H23
897	組織スラックの形成と利益マネジメントの関係性について : 会計保守主義に焦点を当てて	田尻 敬昌	140	2011	H23
898	Generalized Delta Convergence Analysis of Regional Economic Growth Based on 1952-2008 Chinese Provincial Level Empirical Results	Lin Jianyi	140	2011	H23
899	産業内貿易構造と輸出多様化に関する一考察 : 中国対東アジア電気機械産業の貿易を事例に	禹 静菲	140	2011	H23
900	The Impact of Fluctuation of Iron Ore Resource Imports on China's Macro-economy : Based on the CGE Model Analysis	Chen Shuai	140	2011	H23
901	ヒュームの「共感」について : 先行研究に学んで	川脇 慎也	141	2011	H23
902	The Capital Adequacy Requirement and Risk Taking by Banks : A literature survey and some suggestions for future studies	Dai Jianzhong	141	2011	H23
903	2009年米国コードレス電話市場におけるVtechの成長要因の考察 : 子機バンドル戦略	福澤 康英	141	2011	H23
904	The Effect of Financial Development and FDI Spill-over on Regional Economic Growth in China:Analysis based on Provincial Panel Data	Liu Zheyi	141	2011	H23
905	アダム・スミスの功利主義をめぐる : 『道徳感情論』を手掛かりに	川脇 慎也	142	2012	H24
906	Housing Price, Land Transferring Fee and Property Tax in China : Based on Pilots Panel Data	Hu Huimin	142	2012	H24
907	The Effects of Capital Requirement on the Loan Behaviors of Banks : The Case of China	Dai Jianzhong	142	2012	H24
908	Chinese SMEs : Successful Factors, Constraints and Future Prospects	Liu Yu	142	2012	H24
909	Long-term stock performance following top executive turnover : Evidence from Chinese listed firms	Liu Chunyan, Wang Ya	142	2012	H24
910	Financial Development, Government Behaviour and Economic Growth in China : Analysis based on Provincial Panel Data	Liu Zheyi	142	2012	H24
911	Recent Development of Personal Income Distribution Models : Application on the Case of Rural China	He Yan	143	2012	H24
912	Land-transferring Fee and Property Tax Reform in China	Hu Huimin	143	2012	H24

No.	論文タイトル	著者	号	年	
913	国内市場の成熟化と市場開拓戦略：「TOTO WAY」の追求	高田 正彦, 苗 馨允, デ ウィ ファトマワティ, 馬 瑞, Ma Rui, 有吉 隆成	143	2012	H24
914	米国環境史と経営史・経済史：石油産業への接近方法を求めて	張 焱	143	2012	H24
915	Post Liberalization Policy Reforms of Financial Sector in Nepal : Development and Challenges of Commercial Banking	Bhusal Bhim Prasad	143	2012	H24
916	混合複占市場における医療機関の競争	前田 隆二	143	2012	H24
917	Clustering Transactions Using Context-based Distance	Lu Ke	143	2012	H24
918	The Key External Factors for the Success of Small and Medium- sized Enterprises in China : An Overview	Liu Yu	143	2012	H24
919	A Review of Corporate Governance in China	Liu Chunyan	143	2012	H24
920	The Determinants of Outward Foreign Direct Investment in China	Liu Chaoyang	143	2012	H24
921	Financial Development, Industrial Structure and Economic Growth in China	Liu Zheyi	143	2012	H24
922	東南アジア諸国の工業化とFTA：電機産業を事例として	猿渡 剛	144	2012	H24
923	水ビジネスにおける多国籍企業の国際競争戦略にかかる考察	本多 信幸	144	2012	H24
924	Global Banks and Retail Banking in Emerging Markets : Developments in Brazil and Beyond	Dustin Brewer	144	2012	H24
925	Chinese Contextual Issues of the Convergence of International Financial Reporting Standards	Miao Xinyun	144	2012	H24
926	Research on the Relationship between the Foreign Direct Investment and Foreign Trade in the United States	Liu Chaoyang	144	2012	H24
927	A Review on Recent Development of Personal Income Distribution	何 燕	144	2012	H24
928	Foreign Bank Presence and The Stability of Retail Banking in Emerging Markets	Brewer Dustin J.	145	2013	H25
929	19世紀後半米国における石油開発と環境問題：1859-1873年ペンシル バニア州オイルクリークの例	張 焱	145	2013	H25
930	Does Economic Growth affect Rural Income Inequality in China? Empirical Evidence	He Yan	145	2013	H25
931	公正価値測定による見積要素の増大と会計観の変容	高田 正彦	145	2013	H25
932	A Review of Earnings Management	Zhang Yuyang	146	2013	H25
933	The Dynamic Process of Outsourcing Network Construction : Based on Social Exchange Theory	Xu Chao	146	2013	H25
934	Research on the Impact of Leadership Behaviors on Employee Performance in Chinese SMEs : Organizational Culture as Antecedent	Liu Yu	146	2013	H25
935	Cultural Economics and Consumption of Cultural Goods : A Review and Annotated Bibliography	Luo Xiaoyi	146	2013	H25
936	原子力発電がもたらす日本経済への影響	坂元 洋一郎	147	2013	H25
937	留保利益とペイアウトのコミットメント	篠崎 伸也	147	2013	H25
938	The Determinants of ITO Relation Oriented Coordination Maintenance between Provider and Client : From the Perspectives of Resource, Knowledge and Sociology	Xu Chao	147	2013	H25
939	Effects of Venture Capitalists on IPO Firms : A Survey Study	Sun Yue	147	2013	H25
940	Openness, Innovation and Quality Convergence in the Trade of Creative Products	Luo Xiaoyi	147	2013	H25
941	Research on the Impact of Organizational Culture on Transformational Leadership in Chinese SMEs	Liu Yu	147	2013	H25

No.	論文タイトル	著者	号	年	
942	原子力発電廃止に伴う火力発電のリプレース可能性	坂元 洋一郎	148	2014	H26
943	A Review on Targets of Corporate Control Rights Transactions	Dong Liping	148	2014	H26
944	Literature Review on Natural Resources and Economic Growth : Does the Type of the Resource Matter?	Bayarmaa Dashjamts	148	2014	H26
945	Some Preliminary Findings Regarding Cash Distribution from Mineral Wealth in Mongolia	Bayarmaa Dashjamts	148	2014	H26
946	大学の学習・生活環境と退学率の要因分析	姉川 恭子	149	2014	H26
947	排出権取引制度を組み込んだ拡張Replaceモデル	坂元 洋一郎	149	2014	H26
948	東南アジアのFTAとマレーシアの工業化：白物家電産業の事例を中心に	猿渡 剛	149	2014	H26
949	Central Asian Countries within Financial Trilemma Theory	Karshibaev Jasur	149	2014	H26
950	スピンオフと事業譲渡：企業インセンティブと社会的余剰の観点から	吉田 友紀	149	2014	H26
951	The relationship between Self-rated Health and Physical Activities of American workers by gender	Alam Masrul	150	2014	H26
952	原子力発電廃止に伴う日本のエネルギー政策と温暖化対策の可能性	坂元 洋一郎	150	2014	H26
953	介護事業所内の従業員の階層性と男性従業員の位置付け：福岡市を事例として	佐藤 彩子	150	2014	H26
954	Transition of direct public policy toward broadband : A multi-country analysis	Cheng Mingchan	150	2014	H26
955	Government subsidy impact on private university management in Japan	Anegawa Kyoko	151	2015	H27
956	非枯渇的資源に基づく環境問題と技術革新	劉 金昊	151	2015	H27
957	Political Foundations of Economic Performance and Public Accountability : Insights from Theoretical Literature	Seng Peseth	151	2015	H27
958	Examine the transmission channels of the unconventional monetary policy in Japan	Xu Jianhui	151	2015	H27
959	Literature review on assessment of macro-level effects of unconventional monetary policy in Japan	Xu Jianhui	151	2015	H27
960	Dynamics of Japan's Stock Market Volatility : A Comparison of GARCH and Stochastic Volatility Models	Bala Dahiru Abdullahi	152	2015	H27
961	Volatility Modelling in Finance : A Survey	Bala Dahiru Abdullahi	152	2015	H27
962	Determinants and Economic Impacts of North-South and South-South FDI in ASEAN : Panel Regression Analyses	Peseth Seng	152	2015	H27
963	産業集積における排出問題と内生的経済成長	劉 金昊	152	2015	H27
964	中国の財政制度の現状と課題：住宅価格の高騰抑制の視点から	王 佳	153	2015	H27
965	海外上水道ビジネスにおける中小企業の実力形成と経営戦略	本多 信幸	153	2015	H27
966	産業集積に伴う汚染排出と環境規制	劉 金昊	153	2015	H27
967	A Survey on Market Timing in Corporate Finance	Huang Yong	154	2016	H28
968	社会的責任戦略コントロールの一考察：全社的リスク・マネジメント（ERM）の可能性	黒岩 美翔	154	2016	H28
969	若年層における多次元貧困の要因：JSHINEデータによる分析	王 瑋	154	2016	H28
970	後発組指定都市研究のサーベイと今後の研究視点	武村 勝寛	154	2016	H28
971	金融負債の公正価値における自己の信用リスク：自己の信用リスクの変動に起因する金額の計上を中心に	陳 釗	155	2016	H28
972	Empirical analysis of socioeconomic factors affecting sports activities in three countries : US, France, and Japan	Alam Masrul	155	2016	H28
973	COSO「内部統制」の生成とその意義：監査・規制哲学・コントロールの視点からみた「内部統制」	黒岩 美翔	156	2016	H28

No.	論文タイトル	著者	号	年	
974	貿易, 環境政策と汚染避難地効果	劉 金昊	156	2016	H28
975	中国の土地財政と住宅価格との関係: VARモデルを用いた実証分析	王 佳	157	2017	H29
976	徳川後期における地方廻船の貨幣取引に関する分析: 肥後国天草の石本家廻船を事例に	齋藤 和平	157	2017	H29
977	生活保護のスティグマに関する経済学的研究のサーベイ	栗田 健一	158	2017	H29
978	日本の電力実績に基づく京都議定書第一約束期間の検証	坂元 洋一郎	158	2017	H29
979	排出権取引制度における温暖化対策への有効性について	坂元 洋一郎	158	2017	H29
980	所得と生活時間の貧困分析: CES型Well-being関数の推計によるアプローチ	王 瑋	158	2017	H29
981	納税者の怒りと公的扶助の最適水準	栗田 健一	159	2017	H29
982	フランスの社会的責任戦略コントロールの研究: ダノン社とラファージュ社の二つの事例をめぐって	黒岩 美翔	159	2017	H29
983	金融負債の公正価値会計に関する理論的基礎	陳 釗	159	2017	H29
984	The impact of foreign direct investment and economic growth on carbon dioxide emissions in Vietnam	Thi Ha Pham	159	2017	H29
985	Simulation analysis of Japanese women's lifestyles effects on lifetime public pension benefits and costs	Wang Wei	159	2017	H29
986	組織の構造特性が明らかにするマネジメント・コントロールの限界についての一試論: Simons (1995; 2000) のOrganizational Blocksの議論を中心に	新改 敬英	160	2018	H30
987	国際通貨論からみた人民元の国際化: 国際貿易取引通貨としての発展を中心に	唐 麗	160	2018	H30
988	自己の信用リスクの変動による金融負債の公正価値変動額を巡る会計基準の変遷とその評価	陳 釗	160	2018	H30
989	企業間信用と株主の富: 企業間信用が持つ財務的保険機能について	南 ホ Chol	160	2018	H30
990	企業集団と企業間信用: 韓国財閥企業を中心に	南 ホ Chol	160	2018	H30
991	地方公共団体における公会計の研究レビュー: 地方債市場・債権者に対する情報提供基盤としての公会計財務諸表	原口 健太郎	160	2018	H30
992	わが国の地方公共団体における単式簿記と複式簿記: 地方自治法による会計基準と公会計財務諸表の基準の変遷	原口 健太郎	160	2018	H30
993	A Review of IPO Motivation	Fan Pengda	160	2018	H30
994	組織の構造的慣性がマネジメント・コントロール・システムと業績の関連性に与える調整効果についての一試論	新改 敬英	161	2018	H30
995	地域医療構想のリーサーおよび自治体病院に区分されるDPC導入病院と出来高算定病院の財務諸表のリーサー	鈴田 祐介	161	2018	H30
996	負債の公正価値測定における自己信用リスクの変動の反映	陳 釗	161	2018	H30
997	公正価値における属性選択の帰結とその理論の展開	陳 釗	161	2018	H30
998	貧困の脱出と突入に関する分析	徳富 智哉	161	2018	H30
999	The economic growth and environment: evidence from Vietnamese cities	Pham Thi Ha	161	2018	H30
1000	財務会計領域における経営分析手法の特殊法人への展開: 日本中央競馬会と株式会社との比較分析を中心として	原口 健太郎	161	2018	H30
1001	リーニックスシグマの医療BSCへの導入について	鈴田 祐介	162	2018	H30
1002	Foreign Student Workforce: Interviews & Qualitative Analysis of International Student-Workers in Fukuoka city	McNamara Page Carl	162	2018	H30
1003	Legitimacy Theory and its Relationship to CSR Disclosures: A Literature Review	Mahmud Md Tapan	163	2019	H31

No.	論文タイトル	著者	号	年	
1004	A Survey of the Recent Advances in Economic Development	Augusto Ricardo Delgado Narro	163	2019	H31
1005	Spatial Convergence among the Japanese Prefectures: A first approach	Augusto Ricardo Delgado Narro	163	2019	H31
1006	Review on Quantile Regressions	Katafuchi Yuya	163	2019	H31
1007	The relationship between economic growth and energy consumption in Vietnam: a panel data analysis of Vietnamese cities	Pham Thi Ha	163	2019	H31
1008	日本の自治体病院が今何をするべきか：山形県病院事業局のケース	鈴木 祐介	163	2019	H31
1009	地方自治体の債務がGDP成長率に与える影響	入江 政昭	164/165	2019	R01
1010	OWNERSHIP AND ENERGY CONSUMPTION IN VIETNAM: A PANEL DATA ANALYSIS OF ECONOMIC SECTORS	Pham Thi Ha	164/165	2019	R01
1011	シンガポール資産運用業の機能と役割	取越 達哉	164/165	2019	R01
1012	Unemployment, Financial Frictions and DSGE Models: A Survey	Komatsu Goro	164/165	2019	R01
1013	二重経済における移民流入の農村賃金に対する影響についての一考察	久保 宏和	166	2020	R02
1014	Is the Dual Mandate Achievable?	Komatsu Goro	166	2020	R02
1015	An Overview of the Ready-made Garment (RMG) Sector of Bangladesh: From Origin to the Current State of Pinnacle	Akter Pinky	167	2020	R02
1016	Measuring Financial Time Series Dependence: A Survey	Du Anqi	167	2020	R02
1017	Nihon Keizai Shimbun's coverage of U.S.-related topics (1988-1992) and its potential impact on the Japanese corporate sector	Grigorovici Irina	167	2020	R02
1018	Do Social Norms Overpower Comparative Advantage Theory?: Evidence from China and Japan	Li Wen	167	2020	R02
1019	EMPIRICAL STUDIES ON PUBLIC EXPENDITURE INTERACTION AMONG NEIGHBORING JURISDICTIONS: AN OVERVIEW	Nguyễn Tuấn Dũng	167	2020	R02
1020	最低賃金の決定要因に関する日中比較	虞 尤楠	167	2020	R02
1021	Macroeconomics is ever-evolving	Pangara Edumundo	167	2020	R02
1022	Fiscal policy, inequality and economic growth: A case study of Japanese prefectures	Kako Ouraga Patricia	167	2020	R02